

田尻町人口ビジョン

令和2年3月

田尻町

<目次>

1. はじめに	1
1.1 我が国の人口動向とまち・ひと・しごと創生.....	1
1.2 大阪府の人口の潮流.....	3
1.3 人口ビジョンの構成.....	5
2. 人口の現状と将来推計	6
2.1 人口の動向分析.....	6
2.2 就業者の動向分析	14
3. 既存の将来人口推計	16
3.1 日本の地域別将来推計人口（2018（平成30）年推計）	16
3.2 その他の推計.....	19
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響と将来人口の基本的な視点	20
4.1 田尻町の人口特性	20
4.2 人口減少が将来に与える影響.....	21
4.3 今後の人口の安定化に向けた基本的視点.....	21
5.人口の将来展望	22
5.1 将来人口の考え方	22
5.2 将来の人口推計	23
6. まちづくりについての住民意識	28
6.1 結果の概要	28
6.2 まちづくりについての住民意識の概要	40
7. 人口の将来展望	41

※ 本書では、国立社会保障・人口問題研究所は、図表中で示す際に「社人研」と表記する。

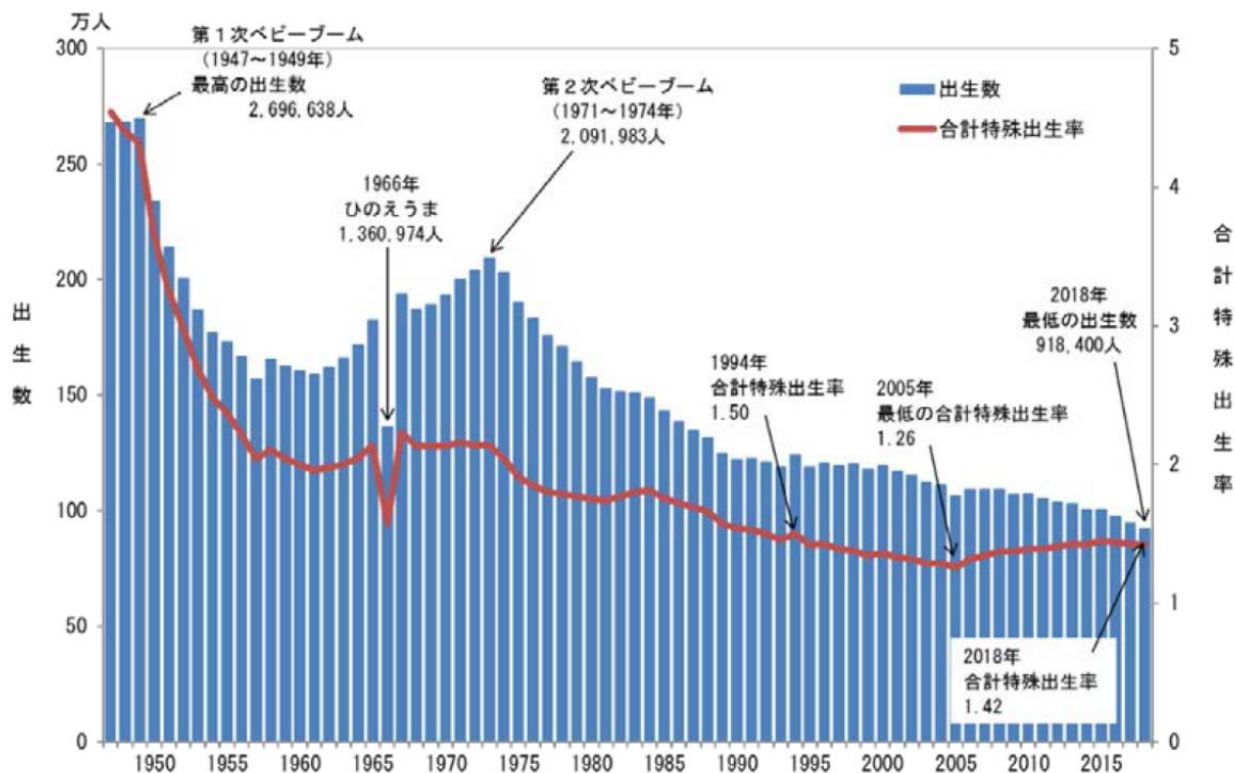
1. はじめに

1.1 我が国の人口動向とまち・ひと・しごと創生

(出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）)

①加速する人口減少

我が国の合計特殊出生率（以下「出生率」という。）は、1970年代半ばに人口規模が長期的に維持される水準（「人口置換水準」。2017（平成29）年は2.06。）を下回り、その状態が、今日まで約40年以上続いている。

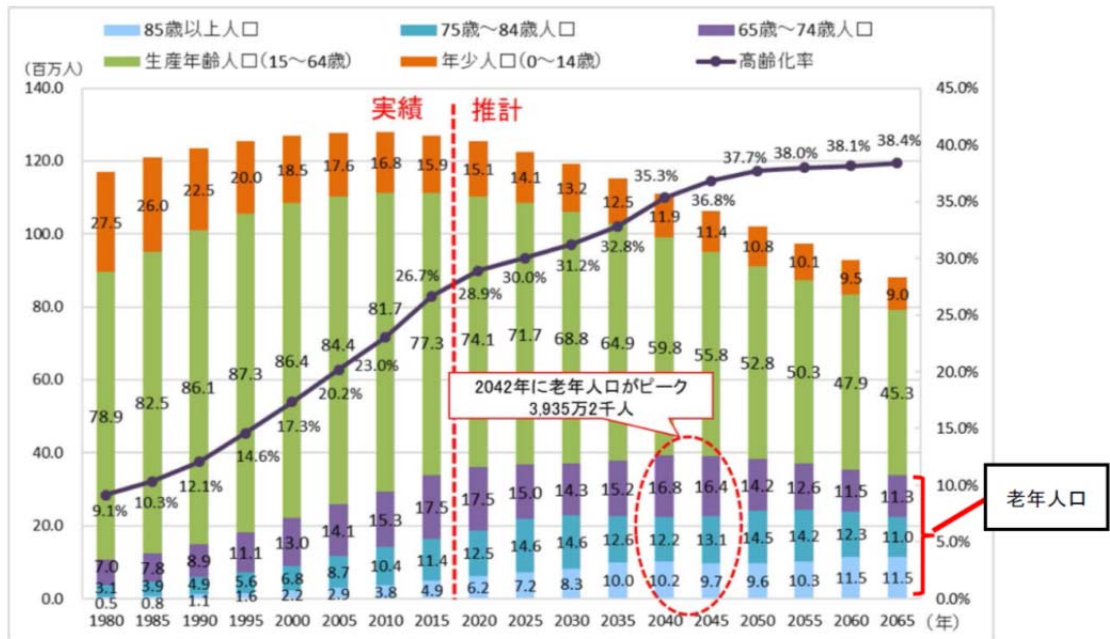


出典：厚生労働省「平成30年（2018）人口動態統計（確定数）」等に基づき作成

図 1.1-1 出生数・合計特殊出生率の推移

②高齢化の進行

出生数・出生率の低迷により、若い世代、親となり得る世代の人口が減少している一方、総人口に占める高齢者世代の割合が増加している。他の国と比較しても平均寿命が延びている中で、出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴う。日本の老年人口は今後も増加し、高齢化率も更に上昇する見通しとなっている。



(2015年までの実績) 総務省「国勢調査」において年齢不詳を按分のうえ作成。
 (2020年以降の推計) 社人研「将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位))により作成。

図 1.1-2 年齢区分別人口の実績と将来推計

③人口の長期的展望

社人研「将来推計人口(平成29年推計)」では、このまま人口が推移すると、2060年の総人口は9,284万人にまで落ち込むと推計されている。これは、約60年前(1950年代)の人口規模に逆戻りすることを意味している。さらに、総人口は2100年に6,000万人を切った後も、減少が続いていくことになる。

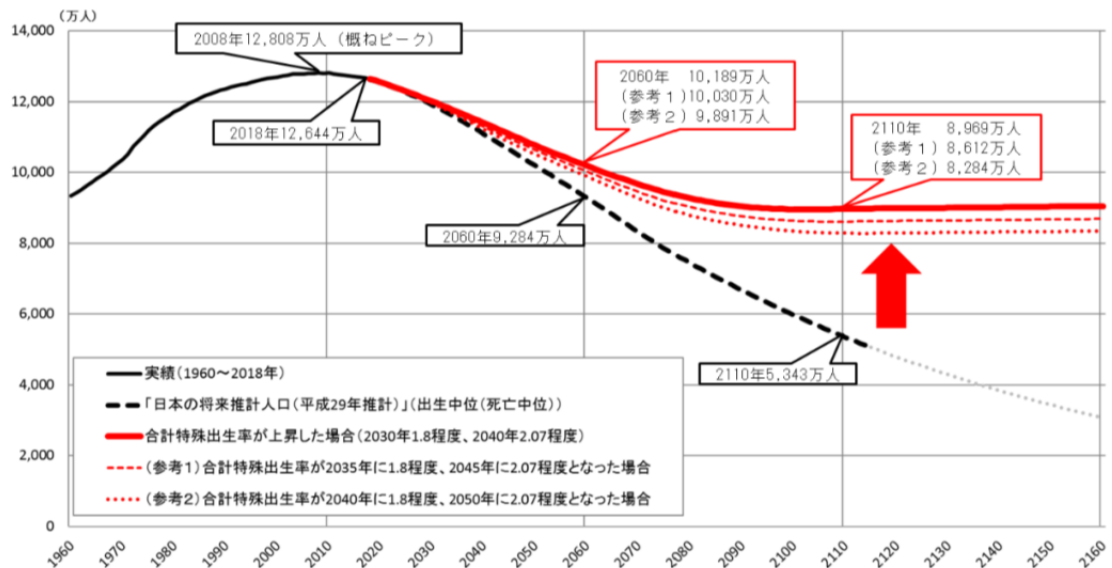


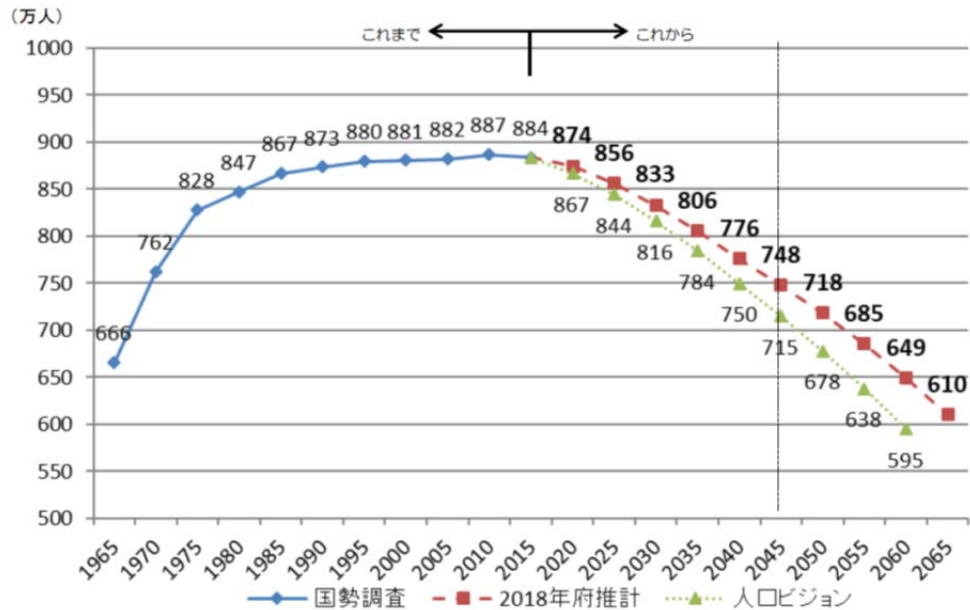
図 1.1-3 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- (注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。
 ・社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。
 ・2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
 (注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

1.2 大阪府の人口の潮流

出典：「大阪府人口ビジョン策定後の人口動向等の整理」（令和元年8月大阪府）

- 人口は、2010（平成22）年をピークに減少期へ突入。2015（平成27）年は、約3万人減少し884万人。
- 2015（平成27）年からの30年間で136万人の急激な減少（▲15.4%）が見込まれ、2045年には748万人。
- 人口ビジョンの値と比べると、2040年時点の総人口が約26万人の上振れとなり、減少傾向は若干緩やかになっているもの、依然として人口減少は継続。

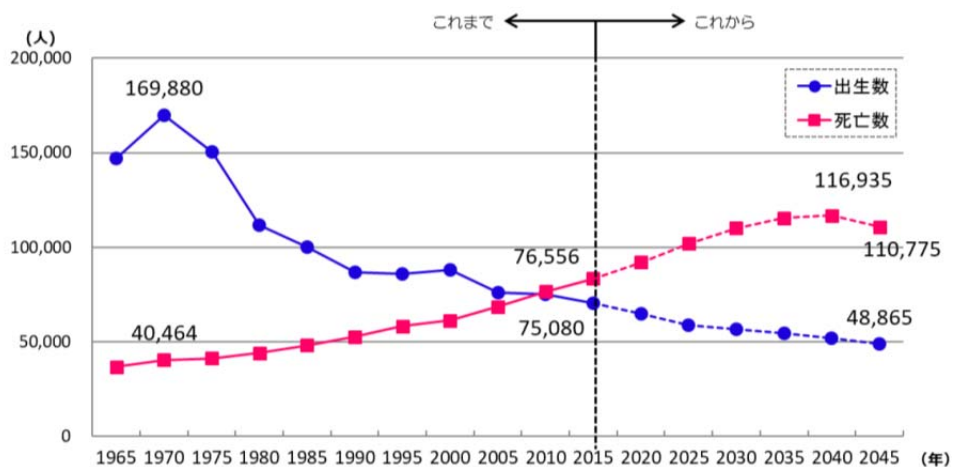


出典：2015年までは総務省「国勢調査」

2020年以降は「大阪府人口ビジョン（2016年3月）」及び「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計

図 1.2-1 大阪府の人口推移と将来推計

- 出生数が減少する一方で、死亡数は増加傾向。
- 2010（平成22）年には、死亡数が出生を上回る「自然減少」に転じた。

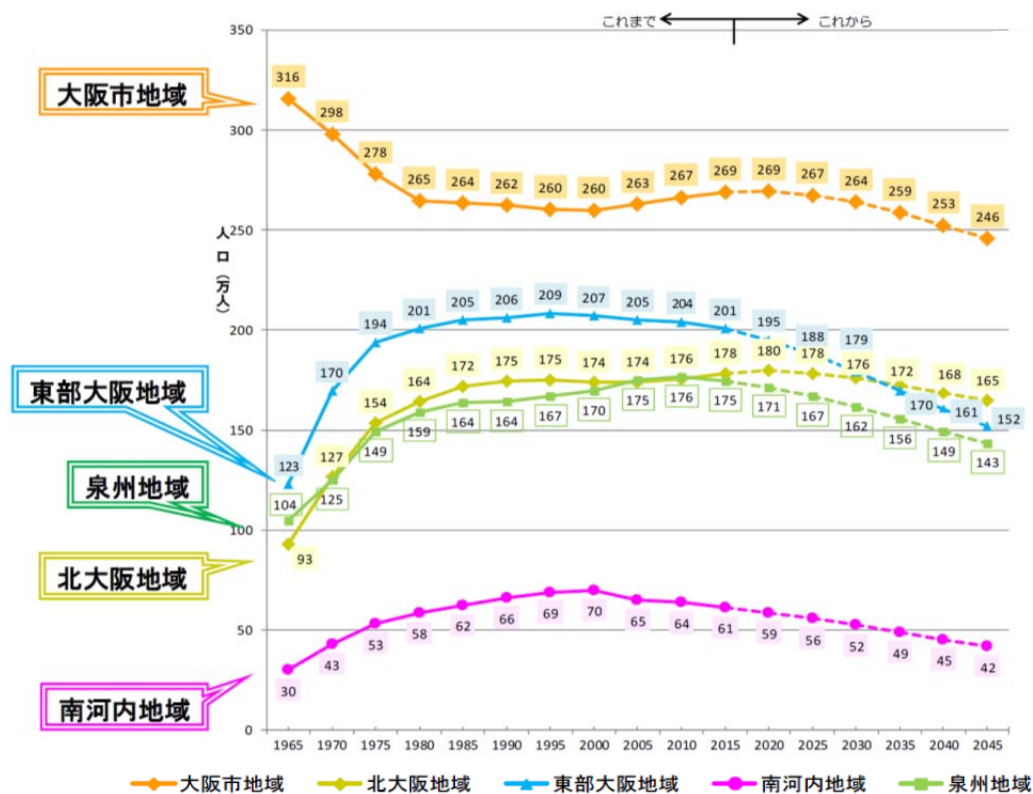


出典：2015年までは厚生労働省「人口動態統計」

2020年以降は「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計

図 1.2-2 大阪府の出生数・死亡数の推移と将来推計

- 2020（令和2）年に北大阪地域や大阪市域で増加があるものの、それ以降すべての地域で減少が見込まれる。



出典：2015年までは総務省「国勢調査」
 2020年以降は「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）
 に基づく大阪府政策企画部推計

図 1.2-3 地域別の人口推移と将来推計

1.3 人口ビジョンの構成

1.3.1 人口ビジョンの位置づけ

まち・ひと・しごと創生法が制定され、2014（平成26）年12月に人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョンという）」、今後5年間の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略という）」が閣議決定された。国の長期ビジョン及び総合戦略の策定から約5年が経過し、国においては、第2期における長期ビジョン及び総合戦略の策定に向け、有識者会議等で議論を進め、2019（令和元）年12月に長期ビジョン（令和元年改訂版）及び第2期の総合戦略が閣議決定された。

本人口ビジョンは、国が策定したこれらの「長期ビジョン」「総合戦略」を勘案し、本町における人口の動向分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後のめざすべき将来方向と人口の将来展望を示すものである。

また、「第5次田尻町総合計画」がめざすまちの将来像である「未来へ広がる空と海、笑顔が集うコンパクトシティ・たじり ～ゆとりと豊かさ、安心を次世代につなぐ～」にむけ、人口の基本フレームを2029（令和11）年の人口は概ね8,700人とし、均衡のとれた人口構成と適正な人口フレームを維持しつつ、ゆとりある住みやすいまちづくりをめざすものであるが、さらにその後の人口の将来展望を示すものである。

1.3.2 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンにおいて対象期間は、国の長期ビジョンの期間（2060年まで）を基本とするが、地域の実情に応じた期間の設定を行うことも可能となっている。

本人口ビジョンで対象とする計画期間は、大阪府人口ビジョンの期間と同様、2040（令和22）年までと設定する。

人口の現状を把握できる代表的な資料として、国勢調査報告と、住民基本台帳に基づくものがある。

■国勢調査は、日本の人口の状況を明らかにするため、1920（大正9）年以来ほぼ5年ごとに行われており、直近では2015（平成27）年に実施されている。国立社会保障・人口問題研究所による将来人口の推計は、国勢調査報告を基に行われている。

■住民基本台帳は、市町村長が、住民全体の住民票（個人を単位として作成）を世帯ごとに編成し作成する公簿であり、住民基本台帳を基に市町村が人口等を集計しており、年ごとの市町村人口を把握することが可能である。

本資料では、人口推計に当たり、国勢調査報告と、住民基本台帳の双方を用いて検討を行った。

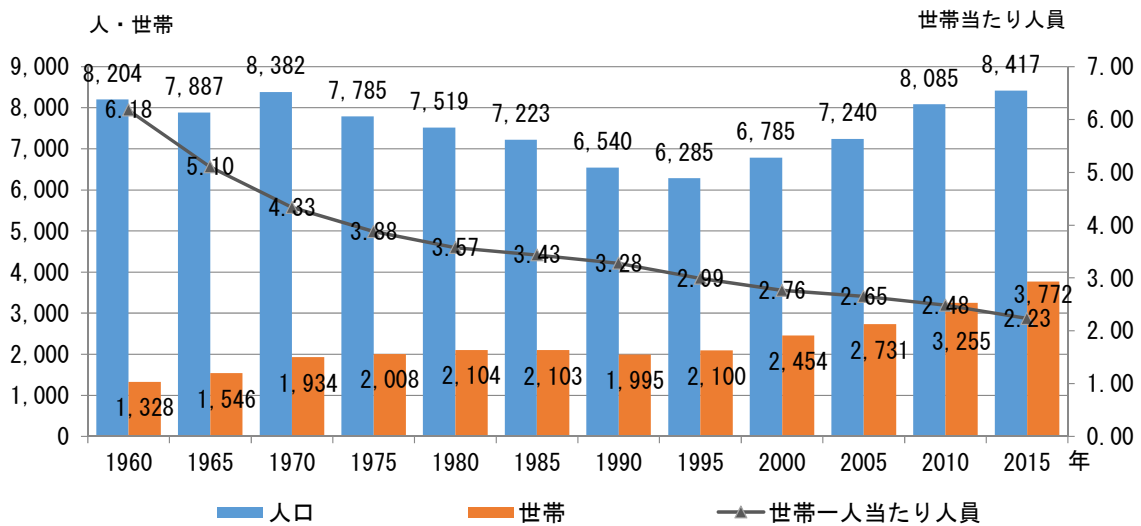
2. 人口の現状と将来推計

2.1 人口の動向分析

2.1.1 人口・世帯の推移

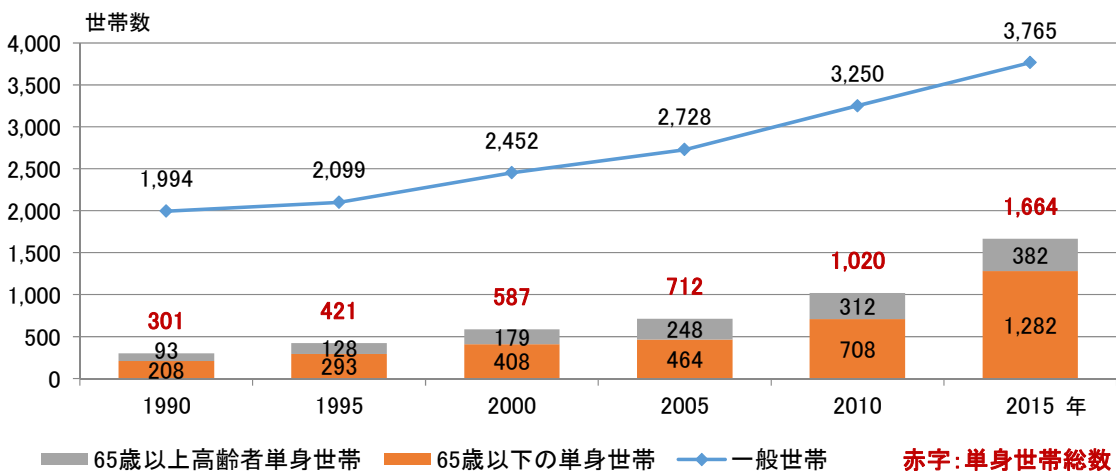
本町の人口は1970（昭和45）年より1995（平成7）年まで減少し、世帯も人口増と呼応して減少傾向を見せていた。しかし、関西国際空港開港の1994（平成6）年を契機に、人口は反転、増加を続けている。一方で世帯当たり人員は、1995（平成7）年の2.99人/世帯から2015（平成27）年の2.23人/世帯に減少している。

また世帯数の増加に伴い単身世帯が増え、併せて65歳以上の単身世帯も増加している。



出典：国勢調査

図 2.1.1-1 人口・世帯の推移

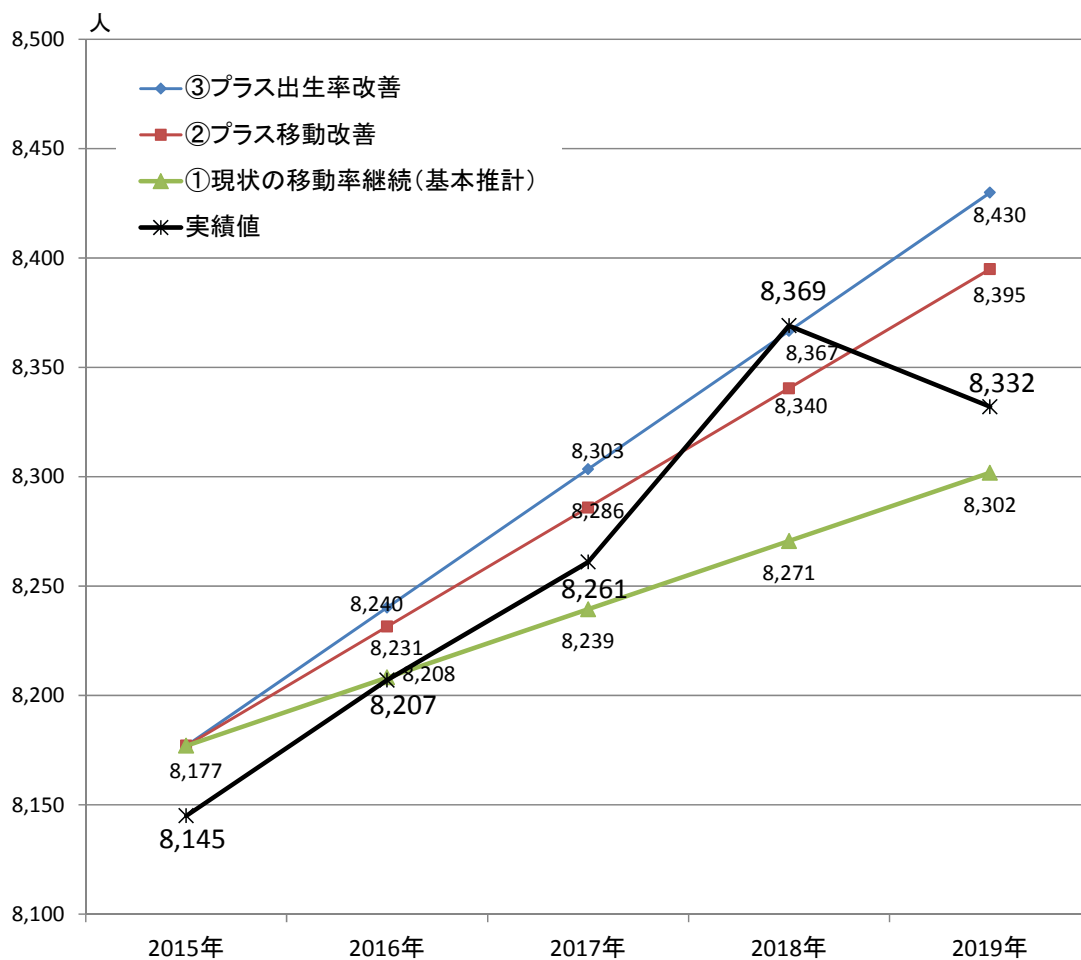


【一般世帯】総世帯数から施設等の世帯数を除いたもの

出典：国勢調査

図 2.1.1-2 世帯構成の推移

現行の田尻町人口ビジョン（2016（平成28）年3月策定）の2020（令和2）年推計値までの推移を直線と仮定して、実績との比較を行うと、2018（平成30）年に最大値である③プラス出生率改善（「府営住宅跡地での開発」＋「移動改善（転出・転入）」＋「出生率改善」）の数値に近いレベルに達したが、2019（令和元）年には①現状の移動率継続と②プラス移動率改善の中間にいることがわかる。



①②③：田尻町人口ビジョン（2016（平成28）年3月策定）

2015年は人口ビジョン推計時に住宅開発入居予定分を加えた人口（8,177人）を基準としているため、今回の検証で用いる実績値（8,145人）と異なっている。

実績値：住民基本台帳の毎年9月30日。りんくうポート南地区（警察学校寮）を全町人口から除いている。

図 2.1.1-3 人口（りんくうポート南（警察学校寮除く））推移の比較（人口ビジョン・実績値）

2.1.2 地区別人口の推移

住民基本台帳人口をもとに各地区の人口推移をみると、2005（平成 17）～2019（令和元）年の過去 14 年間に、7,583 人から 8,618 人に増加、特に、2005（平成 17）年～2008（平成 20）年の間に、7,583 人から 8,258 人に 8.9%増加している。また、2012（平成 24）年～2013（平成 25）年の間には、8,324 人から 8,730 人に 4.9%増加している。

2005（平成 17）年～2008（平成 20）年の間の人口増加は、吉見地区、嘉祥寺地区にまたがる範囲に造成された住宅地への入居が大きく影響しているものと考えられる。

また、2012（平成 24）年～2013（平成 25）年の間の人口増加は、りんくうポート^注南地区に大阪府交野市から移転してきた警察学校寮への入居の影響と考えられる。なお、りんくうポート南地区には、警察学校寮以外に住民の居住はない。

吉見地区では 2014（平成 26）年～2019（令和元）年にかけて府営住宅跡地の住宅開発により約 240 人の転入があり、人口の増加傾向が続いているが、残り僅かの区画であることから、今後この住宅開発による転入は見込めない。その他、2015（平成 27）年以降の関西国際空港の機能拡充により従業員が増えており、その中で田尻町居住者の数が増えている（2014（平成 26）年 631 人⇒2017（平成 29）年 785 人）ことから、就業のために町内に居住する転入者もいることが推察される。

りんくうポート南地区の人口を除いても、2012（平成 24）年以降の本町の人口は横ばいの傾向にある。

注) りんくうポートとは、田尻町内沿岸部にある関西国際空港対岸の埋め立て市街地である。スカイブリッジを挟んで、北地区と南地区に分かれている。

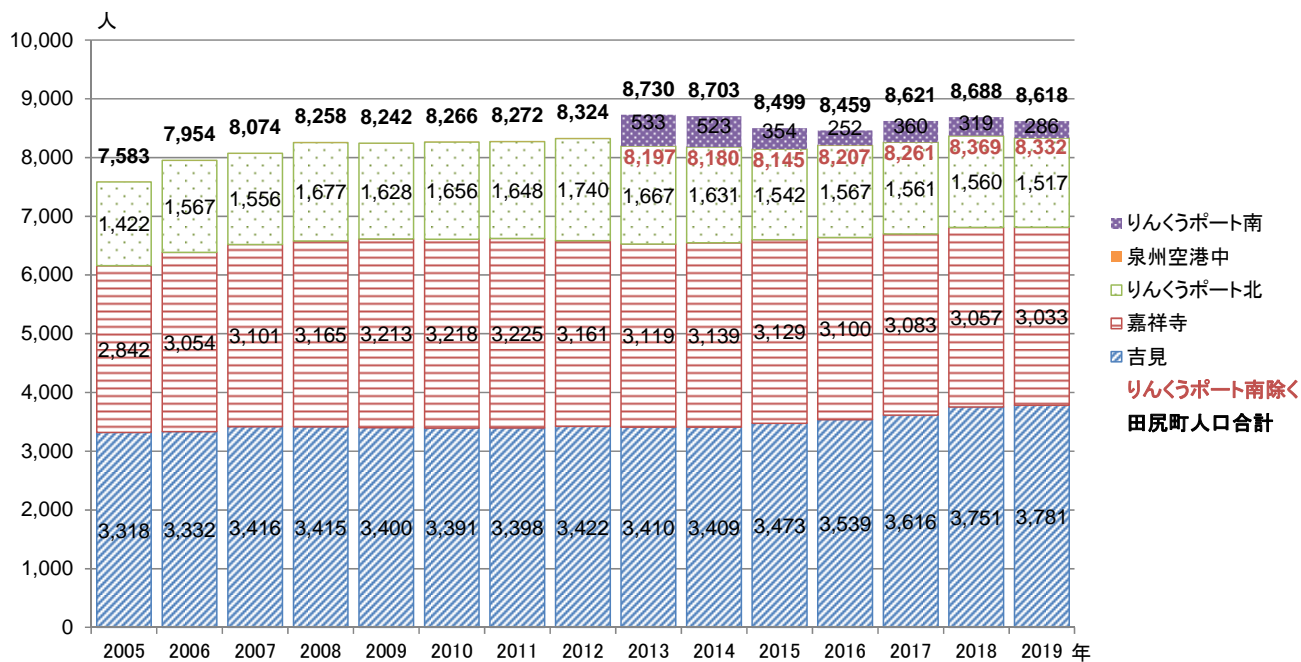
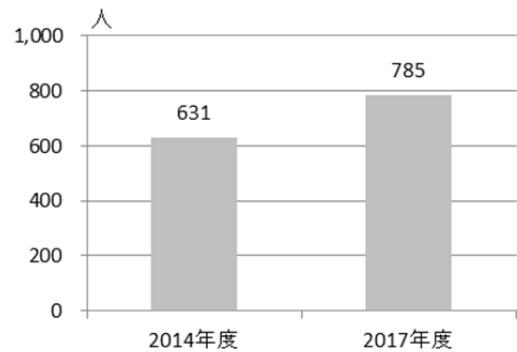


図 2.1.2-1 田尻町の地区別人口の推移（住民基本台帳、10月1日）

※関西国際空港の機能拡充

2015（平成 27）年 3 月の第 1 ターミナルビル免税店拡張及び 2017（平成 29）年 1 月の第 2 ターミナルビル（国際線）の供用開始による事業面積増加とインバウンド増加が航空需要を拡大させ、旅客数増加により、事業者数と従業員数は増加した。

その結果、従業員の田尻町在住人口が増加した。

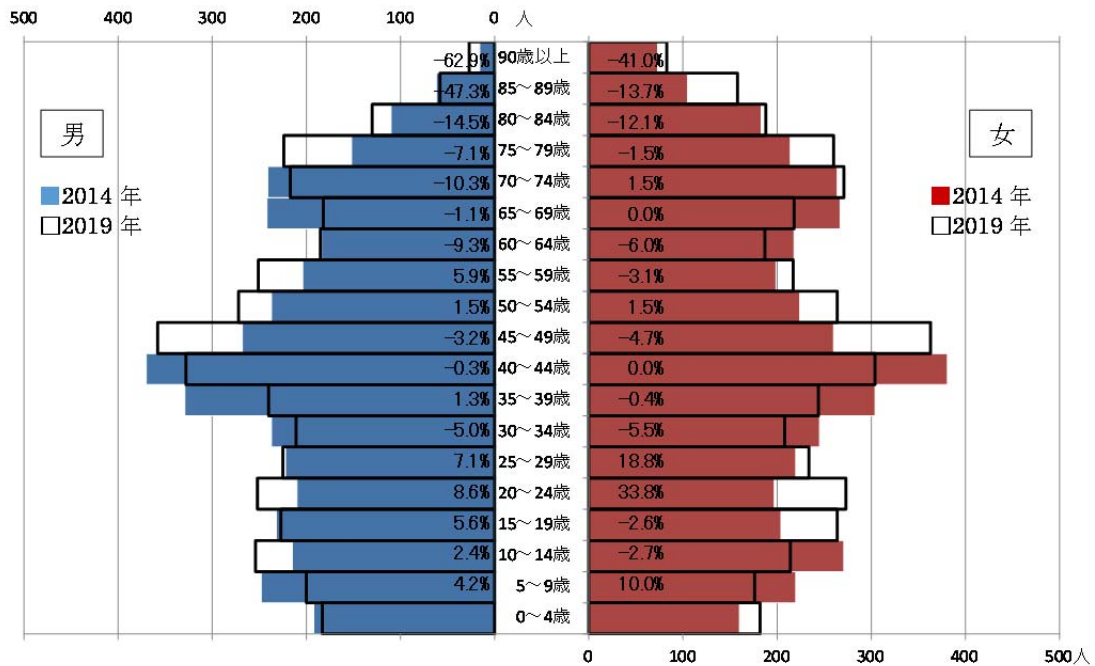


出典：関西エアポート株式会社 2017 年度従業員調査結果

図 2.1.2-2 関西国際空港従業員の居住地 (田尻町)

2.1.3 構成年齢

2014（平成 26）年と 2019（令和元）年における本町のりんくうポート南（警察学校寮）を除いた、性別年齢階級別人口は、2014（平成 26）年には、最も人口の多い年齢階級が 40～44 歳で、2019（令和元）年ではそのまま 45～49 歳が多くなっている。人口の増減では、男女とも 30～34 歳、45～49 歳、60～64 歳の層で減少が見られ、女性の 20～29 歳の増加が多くなっている。

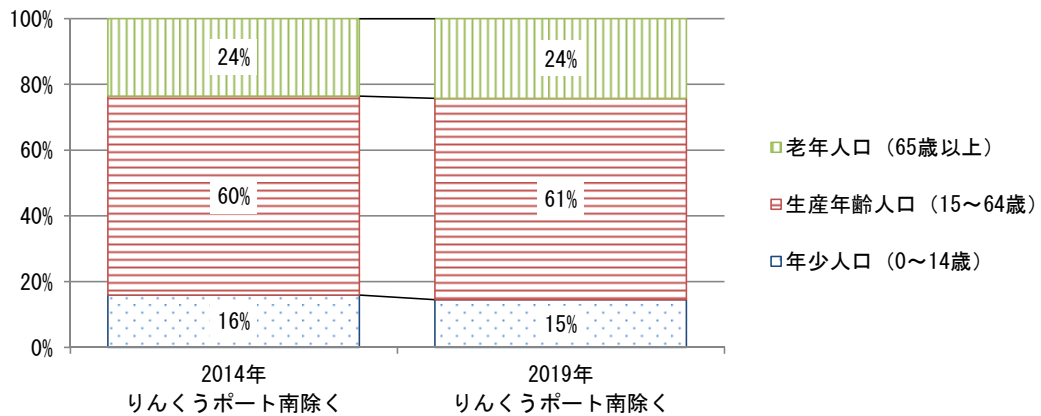


出典：住民基本台帳、10月1日

りんくうポート南（警察学校寮）の人口は集計から除外している。
%は、2014年⇒2019年の5年間の年齢階級別（5～9歳%は2014年0～4歳から2019年5～9歳へ）の増減率を示す。

図 2.1.3-1 2014（平成 26）年⇒2019（令和元）年の年齢区分別人口の変化

年齢3区分の人口構成の変化をみると、年少人口（0～14歳）が若干減少し、生産年齢人口（15歳～64歳）が若干増加している。

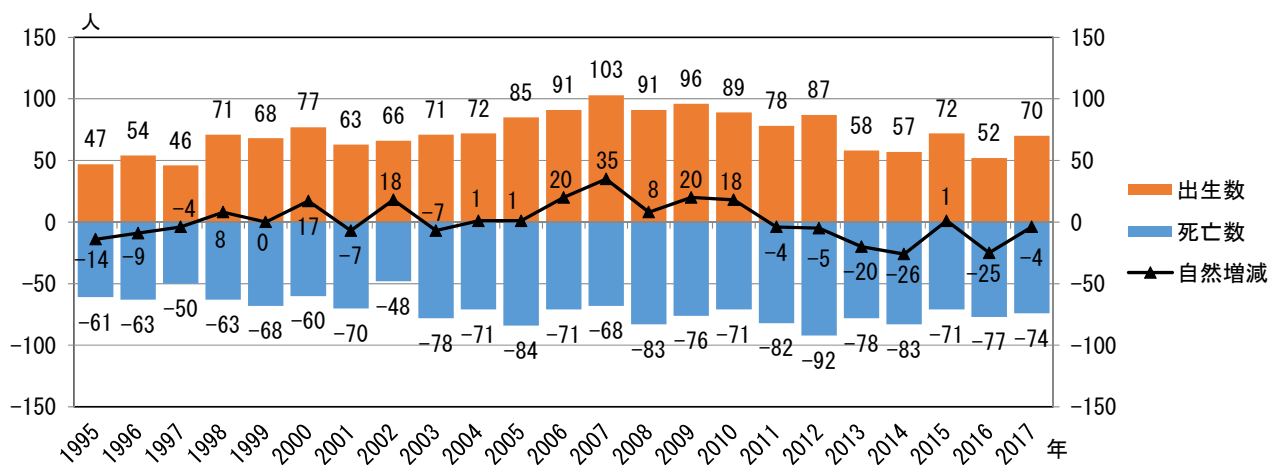


出典：住民基本台帳、10月1日
 年少人口：0歳～14歳、生産年齢人口：15歳～64歳、老年人口：65歳以上
 りんくうポート南（警察学校寮）の人口は集計から除外している。

図 2.1.3-2 年齢区分別人口の変化

2.1.4 自然増減

10年前と比較すると出生数は減少し、近年は横ばい傾向となっており、死亡者数の大きな増加は見られないが、自然増減は2011（平成23）年以降、2015（平成27）年を除いてマイナスの年が続いている。

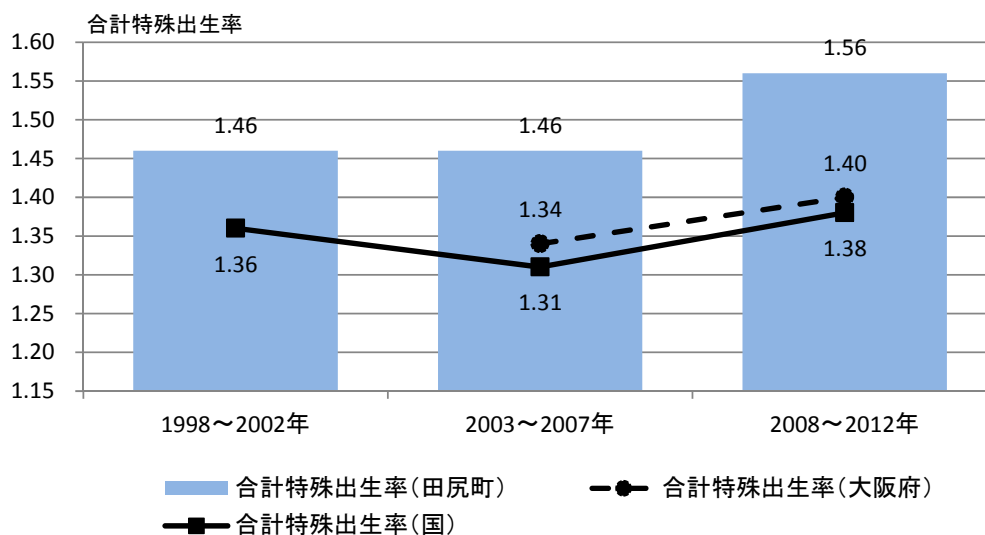


出典：厚生労働省人口動態統計

図 2.1.4-1 人口の自然増減

合計特殊出生率^{注)}は、近年やや増加傾向にあり、国や大阪府と比べても高い水準を保っている。出生数をみると、近年減少傾向にある。合計特殊出生率は増加傾向を示しているので、20歳代等の女性数の減少などが反映していると考えられる。

注) 合計特殊出生率とは、15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、1人の女性が一生の間に産む子どもの数にあたる。



出典：厚生省人口動態調査、保健所・市区町村別統計

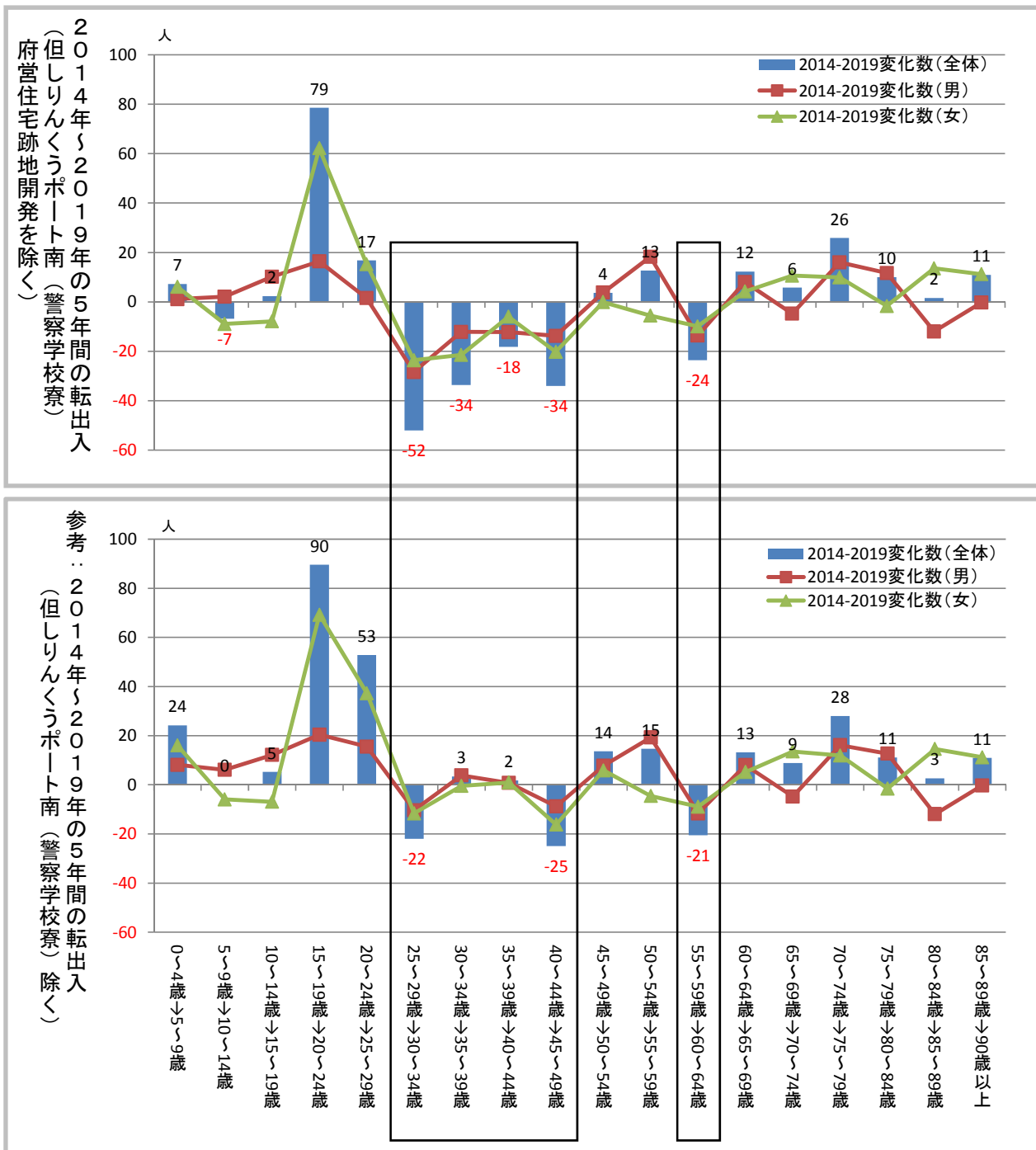
図 2.1.4-2 合計特殊出生率

2.1.5 社会増減

大阪府警察学校寮と府営住宅跡地開発の転出入の影響を除いた状況は、25歳～49歳までと55～59歳が60～64歳になる際には転出超過傾向がみられる。

大阪府警察学校寮の影響のみを除いた場合は、30歳代の転出超過が改善されていることから、府営住宅跡地開発による若い世代の人口流入が大きく寄与したことがわかる。

一方で、15～29歳は、大阪府警察学校寮と府営住宅跡地開発を除いても、人口流入が確認できることから、関西国際空港の田尻町を居住地とする従業員の転入の影響が考えられる。



出典：住民基本台帳移動統計

図 2.1.5-1 人口の社会増減

近隣の自治体との転出入の状況は、泉佐野市の転出入は毎年転出超過傾向が見られ、一方で、泉南市、岬町からは転入が多くなっている。

2013（平成 25）年以降、転入超過が続いており、特に兵庫県をはじめとした県外からの転入が多くみられることから、2014（平成 26）年に設置されたりんくうポート南の警察学校寮との関係や関西国際空港の事業所との関係が考えられ、広域からの転入が多いことが特徴と言える。

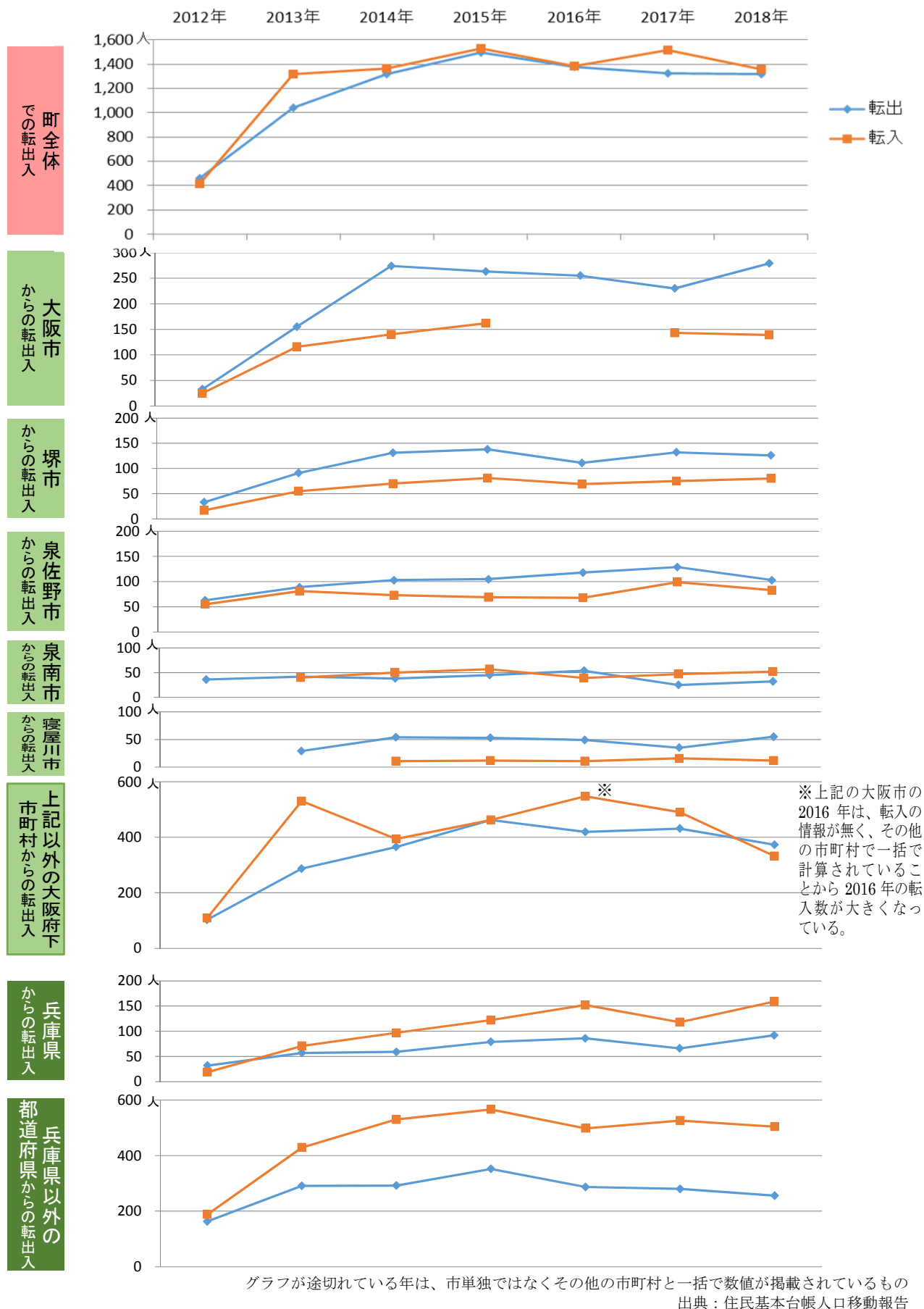


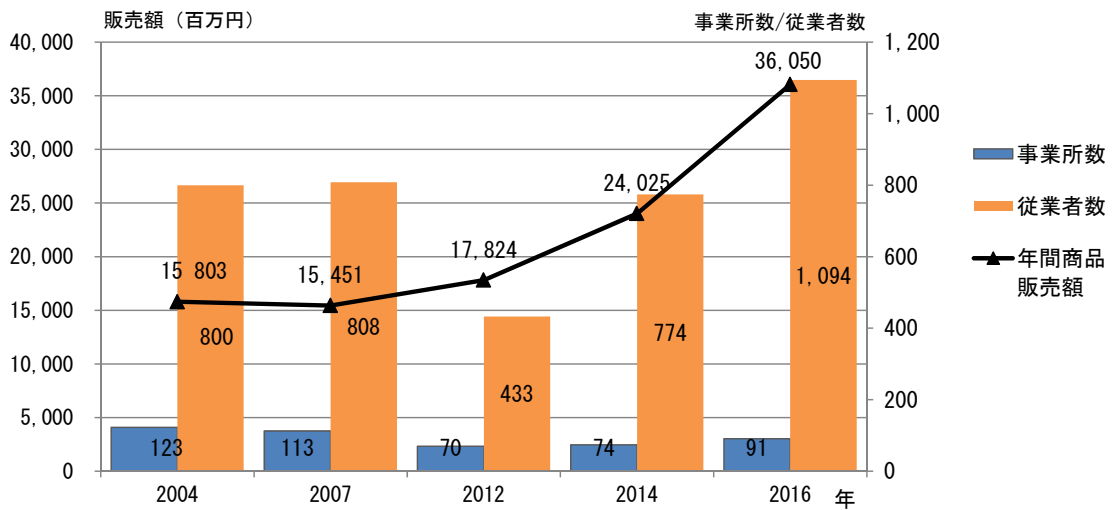
図 2.1.5-2 2012（平成24）年～2018（平成30）年 町全体と主な自治体間での転出入人口推移

2.2 就業者の動向分析

2.2.1 従業者数推移

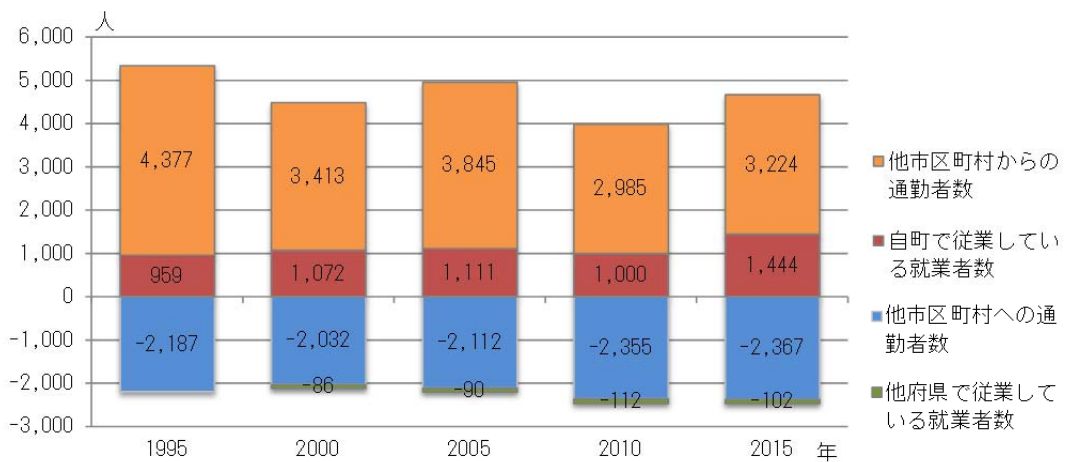
田尻町の就業者数は、人口増と対応して2007（平成19）年から増加している。

就業者の通勤の状況は、2015（平成27）年で、3,224人の就業者が本町に通勤、本町で常住して働いている人は1,444人となっている。一方で本町から他市区町村へ通勤している人が2,367人、他府県で就業している人が102人となっている。



出典：国勢調査

図 2.2.1-1 田尻町の就業者数



出典：国勢調査

図 2.2.1-2 就業者の通勤動向

2.2.2 昼間人口

昼間人口は、増加傾向は見られるものの、昼間人口比率は10年前と比べると減少している。これは1995（平成7）年以降の町人口の増加が要因として考えられるが、2015（平成27）年には昼間人口比率が増加していることから、関西国際空港を中心とした従業員の増加が影響していると考えられる。

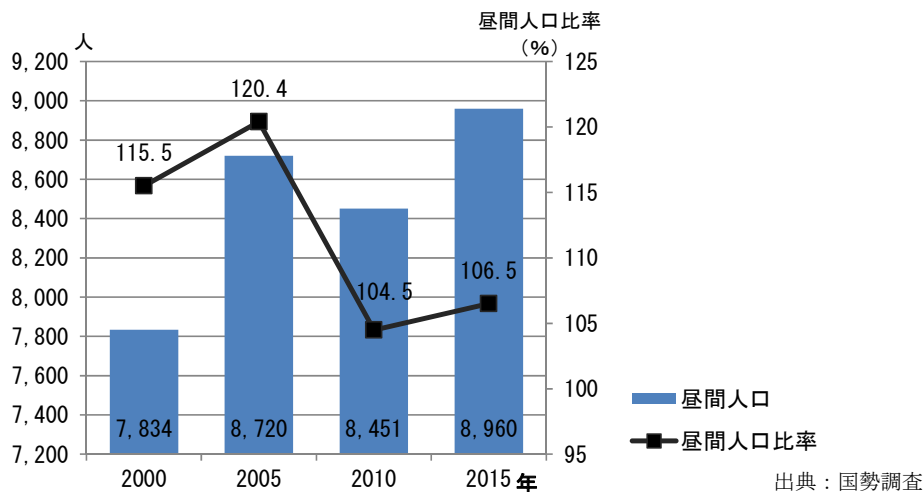


図 2.2.2-1 昼間人口の推移

2.2.3 関西国際空港の就業者

関西国際空港の従業者は増加しており、その中で田尻町内を居住地とする方が2014（平成26）年に比べて150人程度増加している。

出典：関西エアポート
2017年度 関西国際空港 従業員調査の結果について

<居住地別の人数・構成比>

居住地	2017年度		2014年度	
	人数	構成比	人数	構成比
泉佐野市	4,614	26.6%	3,639	24.8%
泉南市	1,008	5.8%	966	6.6%
田尻町	785	4.5%	631	4.3%
2市1町 合計	6,407	36.9%	5,236	35.6%
堺市	1,510	8.7%	1,295	8.8%
岸和田市	1,143	6.6%	1,061	7.2%
貝塚市	1,127	6.5%	981	6.7%
泉大津市	789	4.5%	705	4.8%
阪南市	776	4.5%	666	4.5%
熊取町	698	4.0%	512	3.5%
和泉市	583	3.4%	498	3.4%
高石市	217	1.2%	201	1.4%
岬町	172	1.0%	169	1.1%
忠岡町	88	0.5%	68	0.5%
泉州地域(2市1町除く)	7,103	40.9%	6,156	41.9%
泉州地域	13,510	77.8%	11,392	77.5%
大阪市	1,415	8.1%	1,129	7.7%
北摂地域	273	1.6%	231	1.6%
北河内地域	119	0.7%	113	0.8%
中河内地域	142	0.8%	136	0.9%
南河内地域	238	1.4%	195	1.3%
大阪府(泉州地域除く)	2,187	12.6%	1,804	12.3%
大阪府	15,697	90.4%	13,196	89.8%
和歌山県	864	5.0%	833	5.7%
兵庫県	438	2.5%	404	2.7%
奈良県	122	0.7%	116	0.8%
京都府	53	0.3%	53	0.4%
滋賀県	3	0.0%	9	0.1%
近畿1府4県	1,480	8.5%	1,415	9.6%
その他	64	0.4%	47	0.3%
無回答	122	0.7%	43	0.3%
合計	17,363	100.0%	14,701	100.0%

3. 既存の将来人口推計

3.1 日本の地域別将来推計人口（2018（平成30）年推計）

国立社会保障・人口問題研究所^{注)}による推計では、以下の仮定に基づき将来人口を推計している。

表 3.1-1 国立社会保障・人口問題研究所による推計の仮定方法

基準年次等	推計の出発点となる基準人口は、「国勢調査報告」（総務省統計局）による2015（平成27）年10月1日現在、市区町村別、男女・年齢（5歳階級）別人口（総人口）である。2015（平成27）年国勢調査の参考表として公表されている「年齢・国籍不詳をあん分した人口」を用いている。
出生に関する仮定	<p>■将来の子ども女性比を用い、仮定値設定では「全国推計」において算出された全国の2045（令和27）年までの男女・5歳階級別人口を利用した。具体的には、各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、2015（平成27）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との相対的較差（比）をとり、その値を2020（令和2）年以降2045（令和27）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定した。</p> <p>■将来の0-4歳性比は、将来の子ども女性比により将来の0-4歳人口が推計されるが、これを男女の別に振り分けるためには、将来の0-4歳性比を「全国推計」により算出された全国の2020（令和2）年以降2045（令和27）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全地域の0-4歳推計人口に一律に適用した。</p>
死亡に関する仮定	<p>■「全国推計」から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用した。ただし、生残率には明らかな地域差が存在するため、55歳以上は次の仮定値を設定した。</p> <p>■55-59歳→60-64歳以下の生残率：市区町村間の生残率の差は極めて小さいため、都道府県別に将来の生残率を仮定し、それを各都道府県に含まれる市区町村の仮定値とした。</p> <p>■60-64歳→65-69歳以上の生残率：同じ都道府県に属する市区町村間においても生残率の差が大きく、将来人口推計に対して生残率がおよぼす影響も大きくなるため、都道府県とそれに含まれる市区町村の較差を利用して生残率の仮定値を設定した。</p>
移動に関する仮定	<p>■原則として、2010（平成22）～2015（平成27）年に観察された地域別の人口移動傾向が2040（令和22）～2045（令和27）年まで継続すると仮定した。男女年齢別転出率については、平成2010（平成22）～2015（平成27）年の値を2040（令和22）～2045（令和27）年まで一定として仮定値を設定した。一方配分率については、2010（平成22）～2015（平成27）年の値をベースとし、推計期間中における推計対象地域の人口規模の変化や転入元となる他地域の人口分布の変化を考慮する形で、2040（令和22）～2045（令和27）年までの仮定値を設定した。なお配分率に乗ずる全国の転入数は、55-59歳→60-64歳以下においては「全国推計」による人口から各地域に生残する人口の合計値を引いた値、60-64歳→65-69歳以上においては各地域の転出率の仮定値により推定した全国の転出数とした。</p> <p>■2010（平成22）～2015（平成27）年の移動率が、2005（平成17）～2010（平成22）年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域については、2010（平成22）年以前の国勢調査などにより過去の趨勢等を総合的に勘案して算出した仮定値を設定した。また、2015（平成27）年の国勢調査後の人口移動傾向が2010（平成22）～2015（平成27）年の人口移動傾向から大きく乖離している地域については、国勢調査後の動向を反映させた仮定値を設定した。このほか、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域においては、1995（平成7）～2015（平成27）年の4期間の人口移動傾向をもとに算出した転出率および配分率の仮定値を設定した。全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した。</p>

注) 国立社会保障・人口問題研究所とは、厚生労働省に所属する研究機関で、人口や世帯の動向、内外の社会保障政策や制度について研究を行っている。

①将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018（平成30）年推計）」をもとにした推計によると、本町の人口は、2020（令和2）年の8,529人まで増加し、その後、減少に転じると推計される。

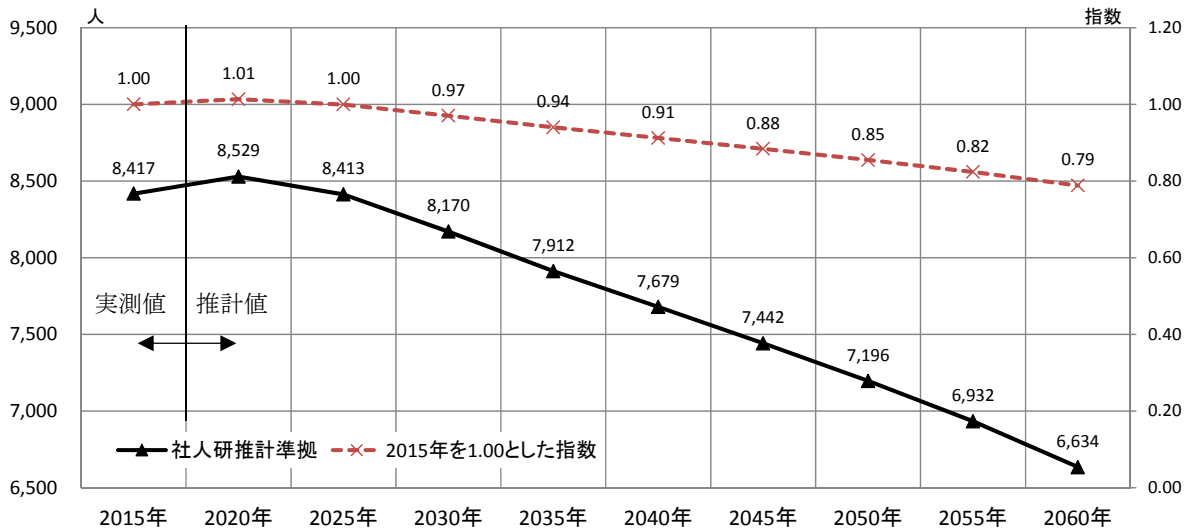
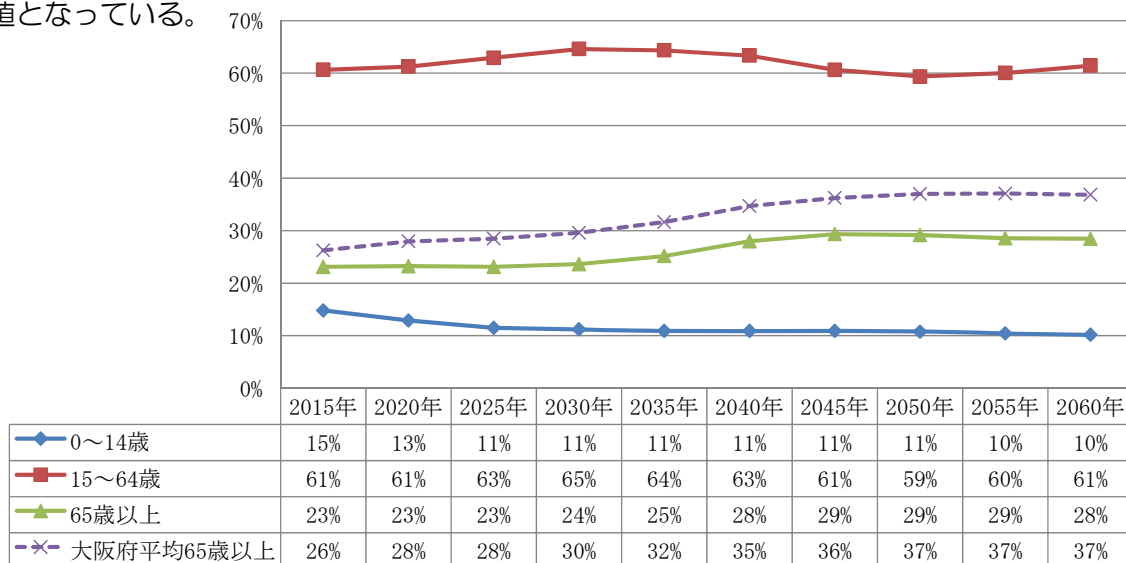


図 3.1-1 日本の地域別将来人口の推計（国立社会保障・人口問題研究所、2015（平成27）年を基準）

②人口構成の推計

2015（平成27）年の生産年齢人口割合は、61%となっている。2030（令和12）年までに65%まで上昇するが、その後はゆるやかに減少し、2045（令和27）年～2060年では60%前後の生産年齢人口を維持していく。

2015（平成27）年の老年人口割合は、23%だが、経年的に徐々に増加し、2045（令和27）年には29%になると予測される。老年人口割合の推計結果は、大阪府の老年人口割合に比べると低い値となっている。



年齢構成比は小数点以下で四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

図 3.1-2 田尻町の人口構成の推計（国立社会保障・人口問題研究所推計を基に作成）

③人口ピラミッド

2015（平成 27）年における人口構成は、男性は 20～24 歳人口、次いで 15～19 歳人口が多く、25～29 歳で減少し、40～44 歳が多くなっている。女性は 40～44 歳が最も多く、男性同様 25～29 歳人口が少なくなっている。

2040（令和 22）年には、就職や警察学校寮の関係で転入した若者の影響が見られる 15～24 歳の人口から毎年少しずつ町内での定住が増えることで男性のピラミッドは 15 歳以上で安定するものの、女性の数に大幅な増加が見られず、子どもの数は 14 歳以下が少ない不安定な人口ピラミッドとなる。

老年人口割合は、2015（平成 27）年で 23%、2040（令和 22）年で 28%に上昇する。

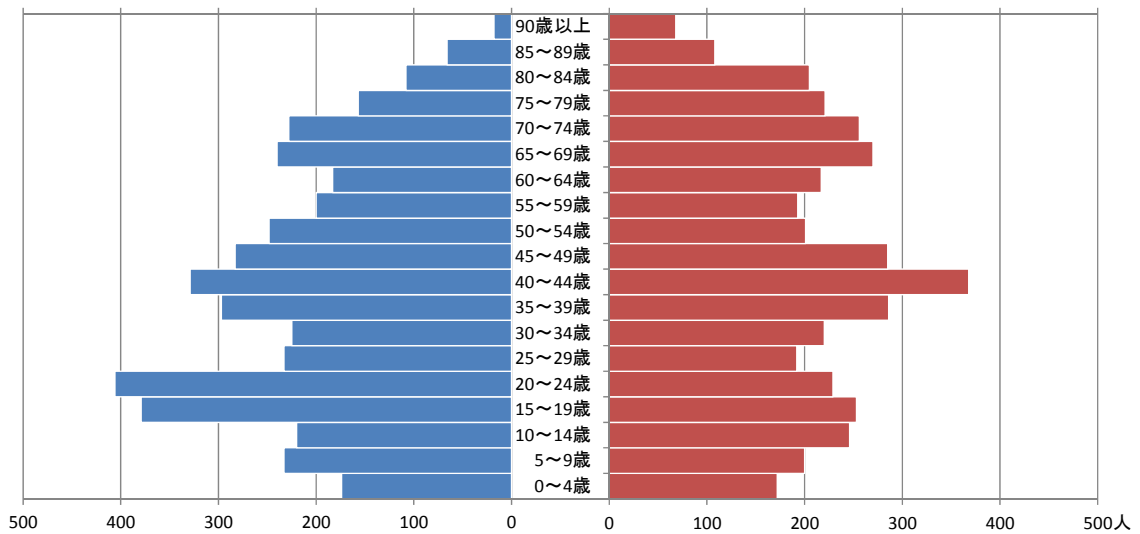


図 3.1-3 5 歳階級別人口構成

(田尻町 国勢調査人口 2015 年)

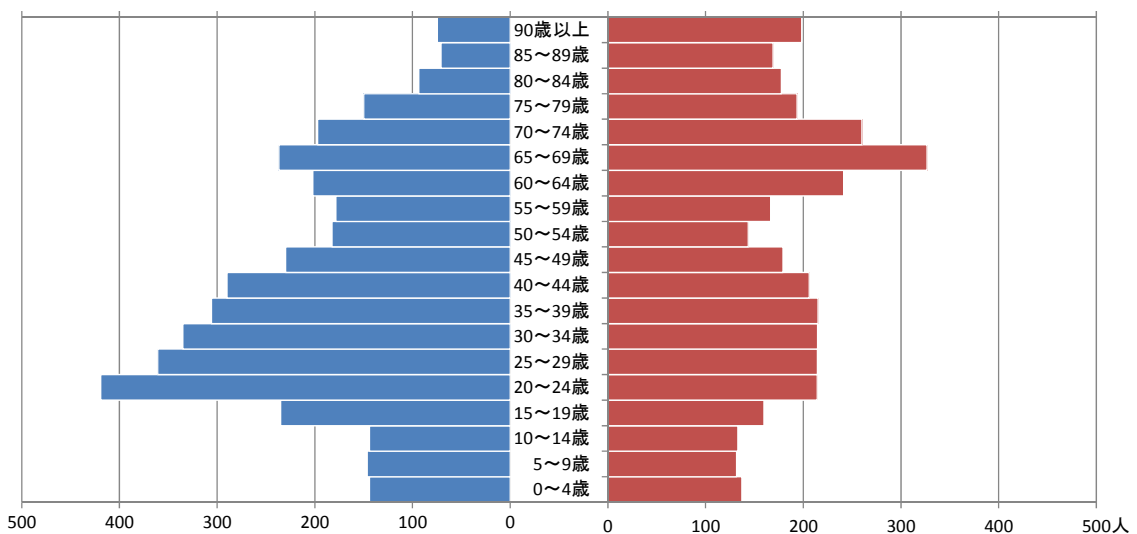


図 3.1-4 5 歳階級別人口構成 (2040 年推計)

(国立社会保障・人口問題研究所推計：田尻町 国勢調査人口に基づく推計)

3.2 その他の推計

前出の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した田尻町の人口推計に加え、表 3.2-1 に示すシミュレーション 1、2 に基づく人口推計を図 3.2-1 に示した。

「社人研推計準拠」は、りんくうポート南（警察学校寮）や府営住宅跡地等の開発の影響も受けた実績から仮定された移動率（16 頁移動に関する仮定参照）を採用しており、年齢階級によっては増加がみられるため、シミュレーションでは、合計特殊出生率の動向に加え、1 は「移動率が全ての年齢階級で均衡（転出入がゼロ）になった場合」と、2 は「移動率が現状を維持した場合」を比較した。

表 3.2-1 各種推計の推計方法一覧

社人研推計準拠	合計特殊出生率・移動率とも現状維持 合計特殊出生率が現状の低い水準のまま推移、移動率は近年の若い世代が増加傾向を示した水準で今後も推移すると仮定した推計。
シミュレーション 1	合計特殊出生率上昇＋移動率均衡：転出入 0 合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇するものの、移動率は年齢に関わらず移動均衡（転出入がゼロ）となった場合のシミュレーション。
シミュレーション 2	合計特殊出生率上昇＋移動率現状維持 合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、更に移動率が近年の若い世代が増加傾向を示した水準で今後も推移するとした場合のシミュレーション。

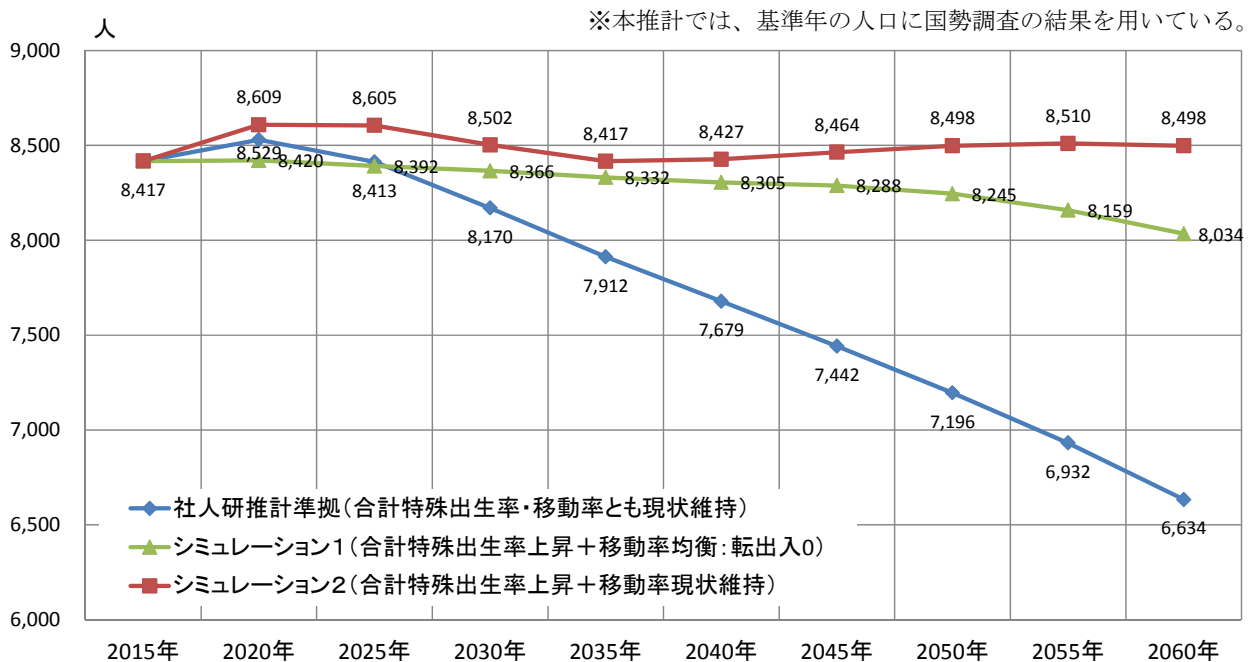


図 3.2-1 各種方法による人口推計結果

上記推計からは、合計特殊出生率の上昇が無ければ、若い世代が増加傾向を示す移動率を維持したとしても、今後大きな人口減少が予測される（社人研推計準拠）。

逆に合計特殊出生率が向上すれば、人口移動による増加がゼロで均衡するレベルであれば、人口減少のスピードが鈍化することが分かる（シミュレーション1）。

4. 人口の変化が地域の将来に与える影響と将来人口の基本的な視点

4.1 田尻町の人口特性

人口：2015（平成 27）年国勢調査で 8,417 人となっており、1995（平成 7）年の 6,285 人と比較すると 1.34 倍となっている。

世帯数：2010（平成 22）年国勢調査で 3,772 世帯となっており、人口と同様、1995（平成 7）年の 2,100 世帯以降、経年的に増加を続け、この間 1.79 倍となっている。世帯の増加は、全体の約 4 割を占める単身世帯の増加を含みながら進み、一世帯当たり人員は 1995（平成 7 年）の 2.99 人から平成 27 年の 2.23 人へと減少している。

最新の人口：2015（平成 27）年以降 2019（令和元）年までの人口の状況を住民基本台帳で見ると、増加傾向にある。この人口は、府営住宅跡地における宅地造成の転入者に加え、関西国際空港の事業者増加に伴う従業員の町への転入人口と推察される。りんくうポート南地区の警察学校の寮生の人数は年ごとに前後するが、安定して人口を確保している状況である。

人口の自然増減：厚生労働省人口動態統計で見ると、2010（平成 22）年までは自然増基調であったが、2011（平成 23）年度以降、自然減となっている。出生に関しては、本町の合計特殊出生率が経年的にやや増加傾向にあり、2008（平成 20）～2012（平成 24）年の合計特殊出生率をみると、本町は、国、大阪府にくらべ高い水準である。ただし、出生数では、2012（平成 24）年以前と比べると、減少傾向となっており、30 歳代人口の減少が影響していると考えられる。

人口の社会増減：本町の人口増加は、1995（平成 7）年以降の 20 歳、30 歳代などの若年層の増加、及び子ども世代の増加によってもたらされた。住民基本台帳人口で社会増減を見ると、2012（平成 24）年からは、りんくうポート南の警察学校の寮により社会増が拡大、寮生の転出入は継続していることに加え、2017（平成 29）年には、府営住宅跡地の宅地造成における転入、関西国際空港の第 2 ターミナルビル（国際線）の供用開始に影響を受けたと考えられる転入増加が見られた。2018（平成 30）年では、堺市西区、泉南市、尼崎市からは転入超過であり、一方で、堺市北区、寝屋川市、大阪市（中央区・東淀川区）、泉佐野市に対して転出超過となっている。近年の開発や警察学校の影響を除くと、町全体では、30～40 歳代人口が減少傾向となっている。

（参考）近年の人口・世帯の推移に影響を与えた主な要因

⇒2013（平成 25）年に新設された警察学校寮には、一定数（300 人前後）が継続して在住。

⇒府営住宅跡地の住宅開発により、若い世帯を中心に 250 人程度が転入。

⇒関西国際空港開港を契機に増加し、更に 2015（平成 27）年 3 月の第 1 ターミナルビル免税店拡張及び 2017（平成 29）年 1 月の第 2 ターミナルビル（国際線）の供用開始による事業面積増加とインバウンド増加に支えられた航空需要の拡大による旅客数増加により事業者数と従業員数が増加しており、その従業員の田尻町在住者が増加。

4.2 人口減少が将来に与える影響

国立社会保障・人口問題研究所による本町の人口推計（国勢調査データ）では、2020（令和2）年に8,529人まで増加し、その後減少すると予測されている。

これは、平成25年の警察学校寮の立地による人口増を含みながら移動率を設定したものであるが、それでも今後、人口減少が進展すると予測される。

20年後の2040（令和22）年の人口は生産年齢人口が63%（2ポイント増）であるが、14歳以下が11%（4ポイント減）、65歳以上が28%（5ポイント増）となっており、まちの将来を担う町内で生まれる子どもの比率と数は減少傾向を示し、高齢者の比率は増加していく。

このような状況で、以下の影響が考えられる。

- 人口の減少傾向が続くと、徐々に地域経済が縮小。
- 子どもの数の減少、高齢化の進展。
- 若年層が多いことを背景にマイカー利用などでの消費行動パターンが定着し、必ずしも身近に生活施設を必要としない状況もあったが、今後高齢者の増加にも対応したまちづくりが必要。

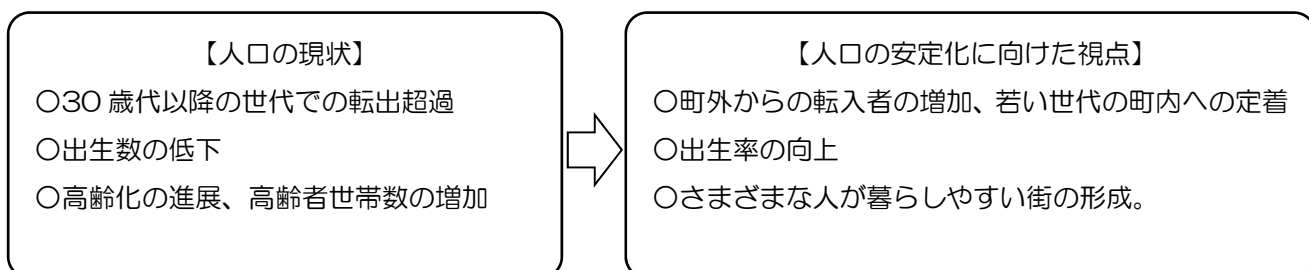
4.3 今後の人口の安定化に向けた基本的視点

総合計画の将来像にある「ゆとりと豊かさ、安心を次世代につなぐ」ためには、子どもの比率を上げていくことが望まれる。

そのため、今後は、現在の町民に加え、就業等のきっかけで田尻町に転入した人が、田尻町で定住するようになるために、町内でも人口減少が見られる地域での住宅の有効活用など、20歳代後半から50歳未満の重点的な転出超過対策を行うことが求められる。

なお、関西国際空港では2025（令和7）年の大阪関西万博までにターミナル1のリノベーションを発表、2018（平成30）年実績の2060万人から約2倍の4000万人のキャパシティをめざしていることから、今後、事業所数の増加、従業員の増加が期待できる。

このような空港を有する恵まれた環境を活かし、町内で子どもを産み育てる場と環境を確保することが必要となる。



5. 人口の将来展望

5.1 将来人口の考え方

①2020（令和2）年の人口推計

最新の国勢調査が2015（平成27）年データであることから、今回最新の人口動向を踏まえた推計を行うために、住民基本台帳の2019（令和元）年データを用いて2020（令和2）年人口を推計したうえで、現行の人口ビジョンと同様の推計を行った。

各地区の推計の考え方

- ・吉見地区：2015（平成27）年→2019（令和元）年の全体の人口増加が288人、府営住宅跡地への転入転居が283人であったことから、この4年間で府営住宅跡地以外の人口増減はなく、府営住宅跡地への転入者が本地区の増減を左右していると仮定。2019（令和元）年10月1日→2020（令和2）年10月1日までの間に、残りの5区画が完売し、これまでの転入者の世帯平均2.95人かけた15人が、2020（令和2）年までの1年間で増加するとして、2015（平成27）年→2018（平成30）年の府営住宅跡地転入転居の年齢構成比で割り振り、2020（令和2）年10月1日を算出。
- ・嘉祥寺地区・りんくうポート北地区：2015（平成27）年→2019（令和元）年の平均減少率で2020（令和2）年の地区人口を直線回帰で推計し、その数値を2019（令和元）年の人口構成で割り振り。
- ・泉州空港中：近年の実績の1名が在住。
- ・りんくうポート南地区：2015（平成27）年から2019（令和元）年の各年の平均314人が、2020（令和2）年にも在住。

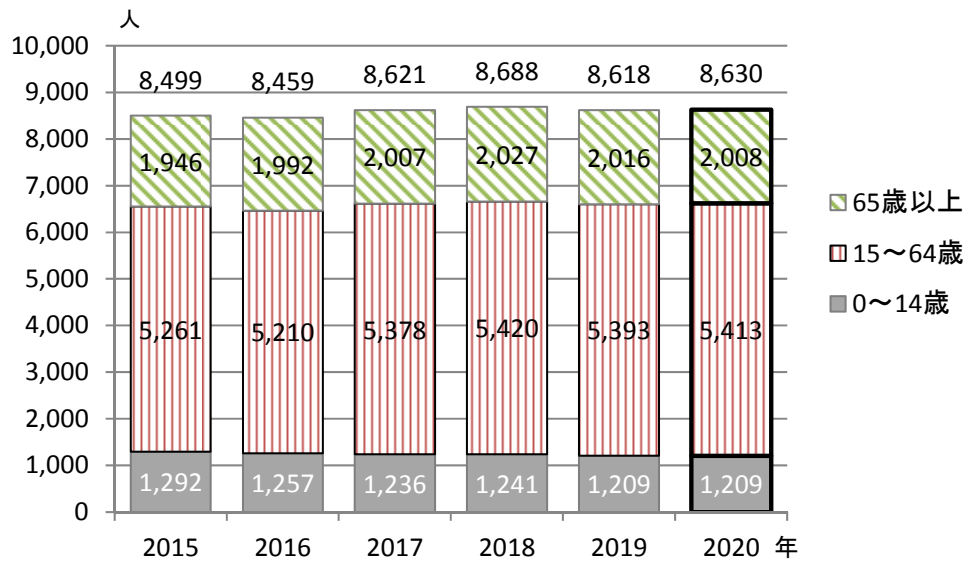


図 5.1-1 2020（令和2）年10月1日推計人口

②人口推計に必要な各種条件

国立社会保障・人口問題研究所の日本の地域別将来人口推計を基準として、2015（平成 27）年（住民基本台帳）、2020（令和 2）年の前頁推計男女5歳階級別人口を用いて、将来人口の推計を行なった。ただし、りんくうポート南地区のみ 314 人を推計後に加える。

表 5.1-1 地区別人口の推計に当たっての仮定

出生に関する 仮定	2015（平成 27）年度の住基台帳人口を基に、推計をおこなった出生率が、今後一定して持続すると仮定。
死亡に関する 仮定	「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局」作成の大阪府田尻町の生残率表を参照。
移動に関する 仮定	「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局」作成の大阪府田尻町の移動率表を参照（国立社会保障・人口問題研究所の移動率※）し、持続すると仮定。 ※移動率算定の考え方：2010（平成 22）～2015（平成 27）年の移動率が、2005（平成 17）～2010（平成 22）年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域については、2010（平成 22）年以前の国勢調査などにより過去の趨勢等を総合的に勘案して算出した仮定値を設定した。また、2015（平成 27）年の国勢調査後の人口移動傾向が 2010（平成 22）～2015（平成 27）年の人口移動傾向から大きく乖離している地域については、国勢調査後の動向を反映させた仮定値を設定した。このほか、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域においては、1995（平成 7）～2015（平成 27）年の 4 期間の人口移動傾向をもとに算出した転出率および配分率の仮定値を設定した。

5.2 将来の人口推計

以下の3つのパターンの人口推計を行った。

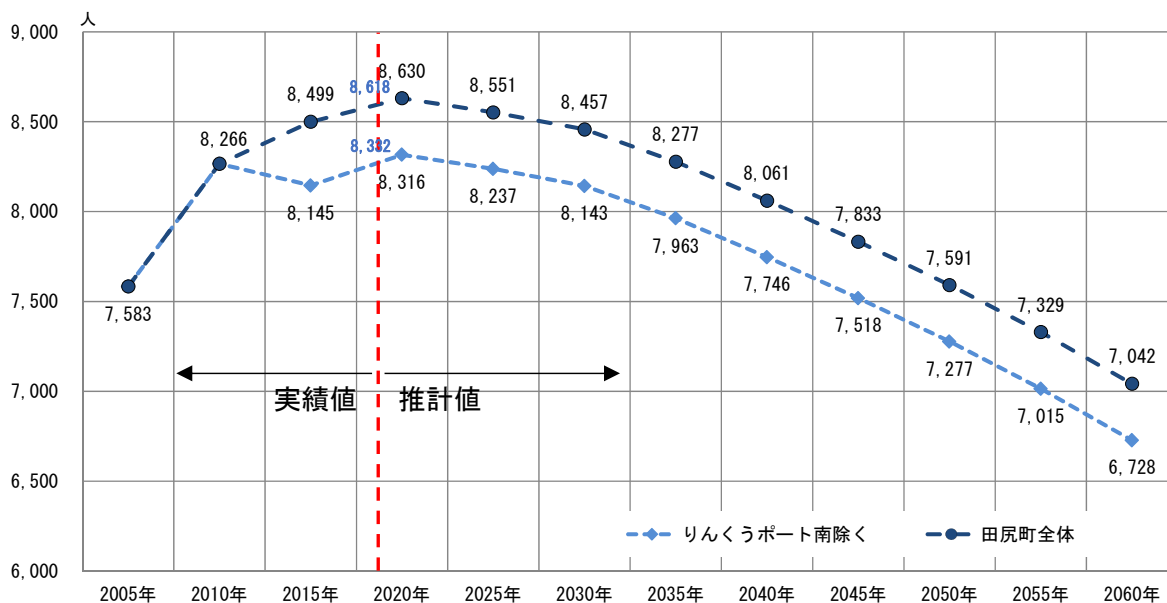
表 5.2-1 地区別人口の推計に当たっての仮定

パターン ① 基準推計	現状の移動率が継続した場合	社人研の将来人口推計の移動率、出生率に準拠 但し、基準年は住民基本台帳を用いた 2020（令和 2） 年推計値
パターン ②	移動率が改善した場合	パターン①基本推計に対し、30～49 歳、70～89 歳 の移動率を 0 として算出（現人口ビジョン同様）
パターン ③	移動率改善 + 出生率向上	パターン②移動率改善に対し、出生率を 2020（令和 2）年以降、1.6 に向上し維持するとして算出（現人 口ビジョン同様）

5.2.1 パターン①現状の移動率が継続した場合（基本推計）

2010（平成22）年～2015（平成27）年の人口変化傾向（国立社会保障・人口問題研究所に準拠）を基に将来人口の推計を行った（詳細は16頁参照）。

2020（令和2）年を基準年次とする人口の推計では、本町の人口は2020（令和2）年をピークに減少傾向となり、20年後の2040（令和22）年には8,061人になると推計される。



※ 水色破線：りんくうポート南地区（警察学校寮）を除く、紺色破線：田尻町全体
 2020（令和2）年以降、りんくうポート南地区人口（警察学校寮）は314人で一定と仮定。
 （但し、314人の性別年齢別配分は、2015～2019年実績の平均で割り振るため、四捨五入処理により、2040年と2045年の「田尻町全体」と「りんくうポート南除く」の人口の差が315人となっている。）

注）2019（令和元）年実績（青文字）は田尻町全体で8,618人、りんくうポート南を除くと8,332人

図 5.2.1-1 パターン①：住民基本台帳の2020（令和2）年10月1日推計人口を基準とした人口推計

次に、将来推計に基づく年齢層別人口と、年齢層別人口割合を示した。

本町の人口構成は、今後、15歳未満の人口が経年的に減少する一方、15～29歳人口が2035（令和17）年まで上昇、その後減少するものの、生産年齢である15～64歳までの人口は維持すると推計される。

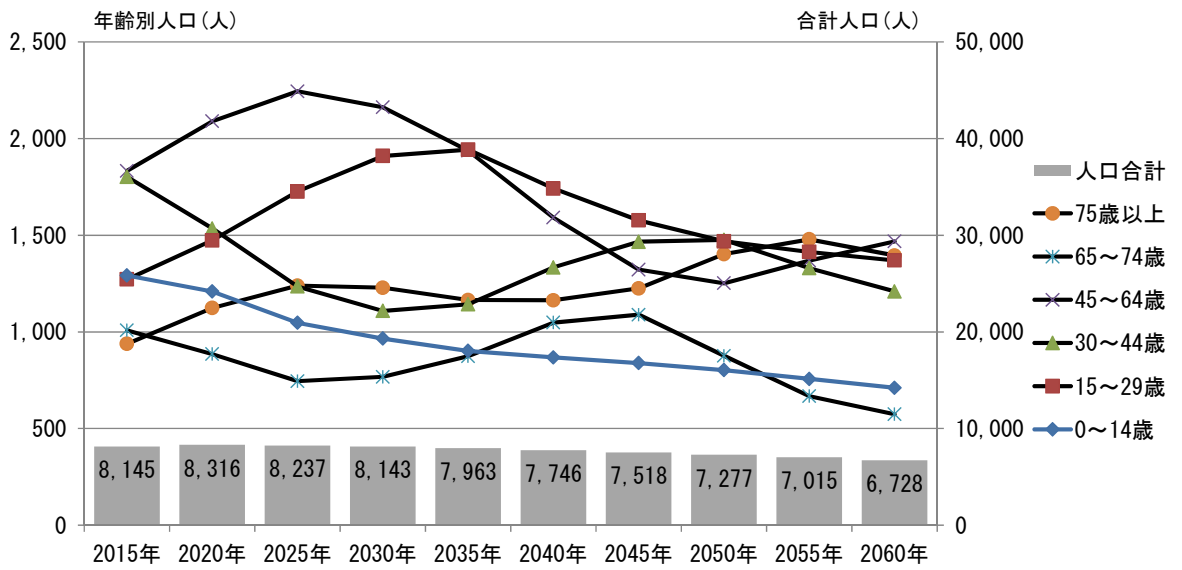
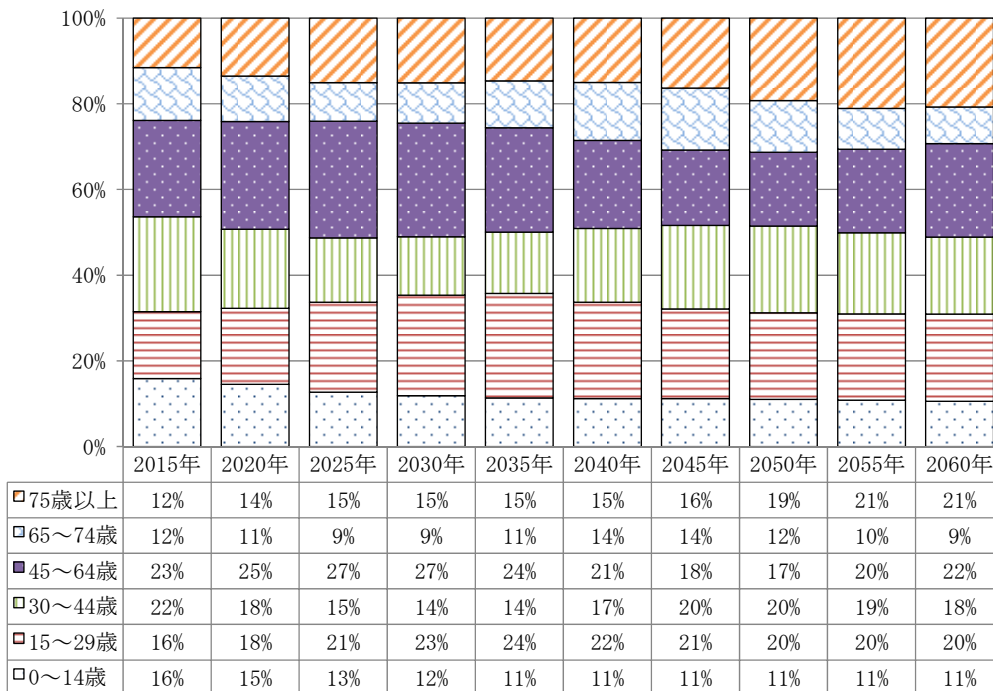


図 5.2.1-2 パターン①：2020（令和2）年基準での人口推計に基づく年齢階層別構成人口（りんくうポート南地区を除く）



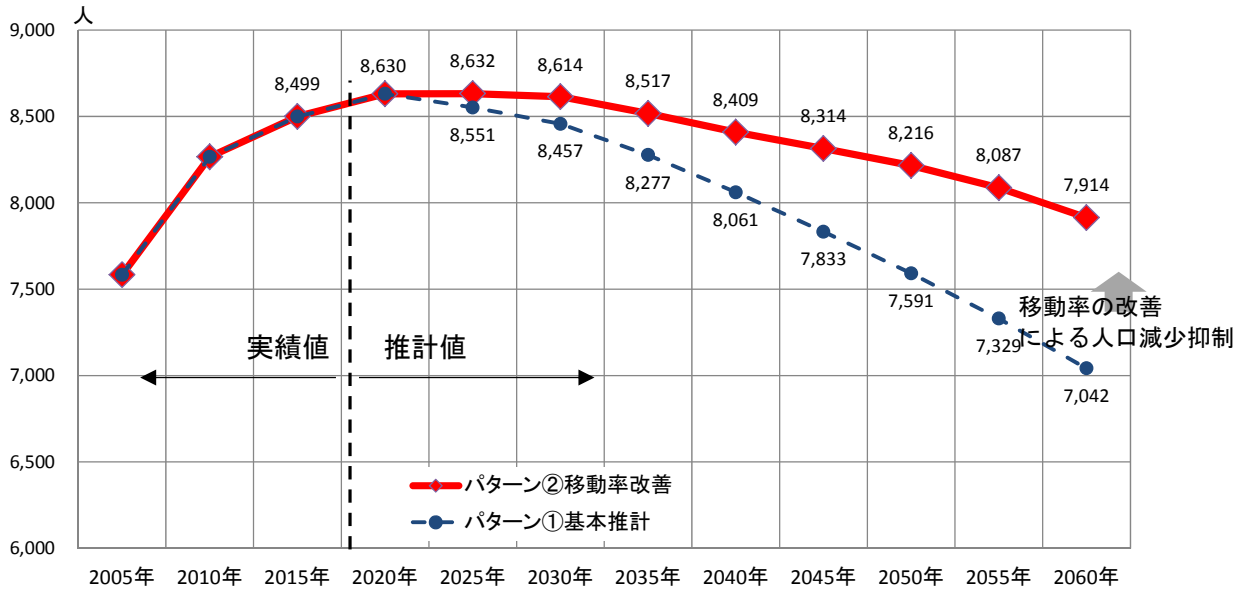
年齢構成比%は小数点以下で四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

図 5.2.1-3 パターン①：2020（令和2）年基準での人口推計に基づく年齢階層別構成人口割合（りんくうポート南地区(警察学校寮)を除く）

5.2.2 パターン②移動率が改善した場合

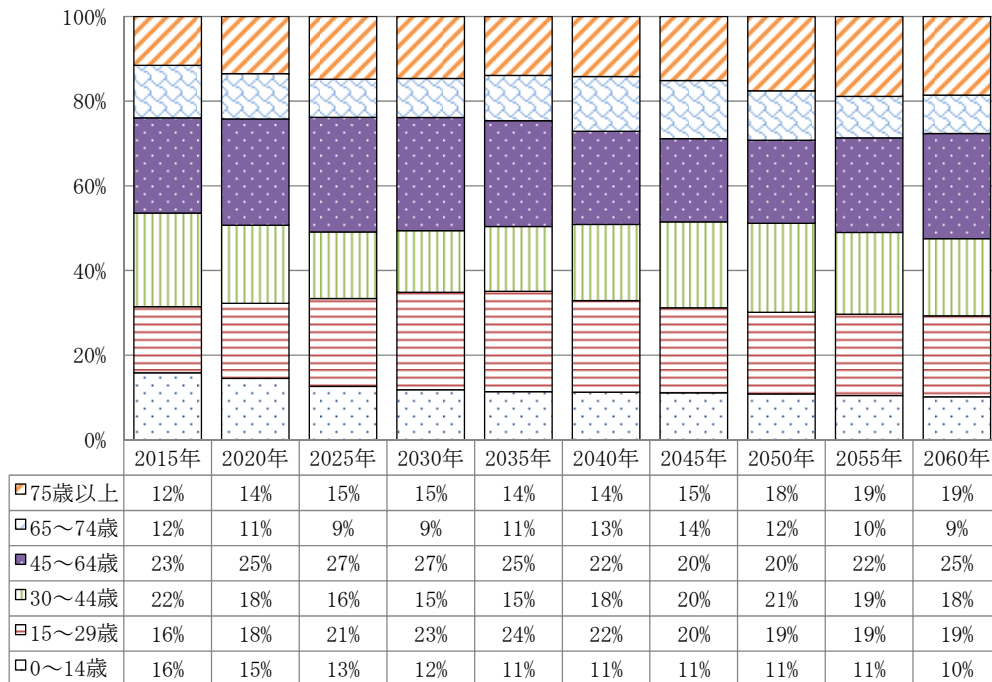
現行の人口ビジョンを踏襲し、現在、町外への流出超過傾向にある、30～49歳、70～89歳の人口の移動が±0の場合を仮定して推計を行った。

移動率を改善することで、2040（令和22）年に8,061人と推計される本町の人口を8,409人まで引き上げることができると考えられる。



※2020（令和2）年以降、りんくうポート南地区人口（警察学校寮）は314人で一定と仮定。

図 5.2.2-1 パターン②：移動率が改善した場合の将来人口推計



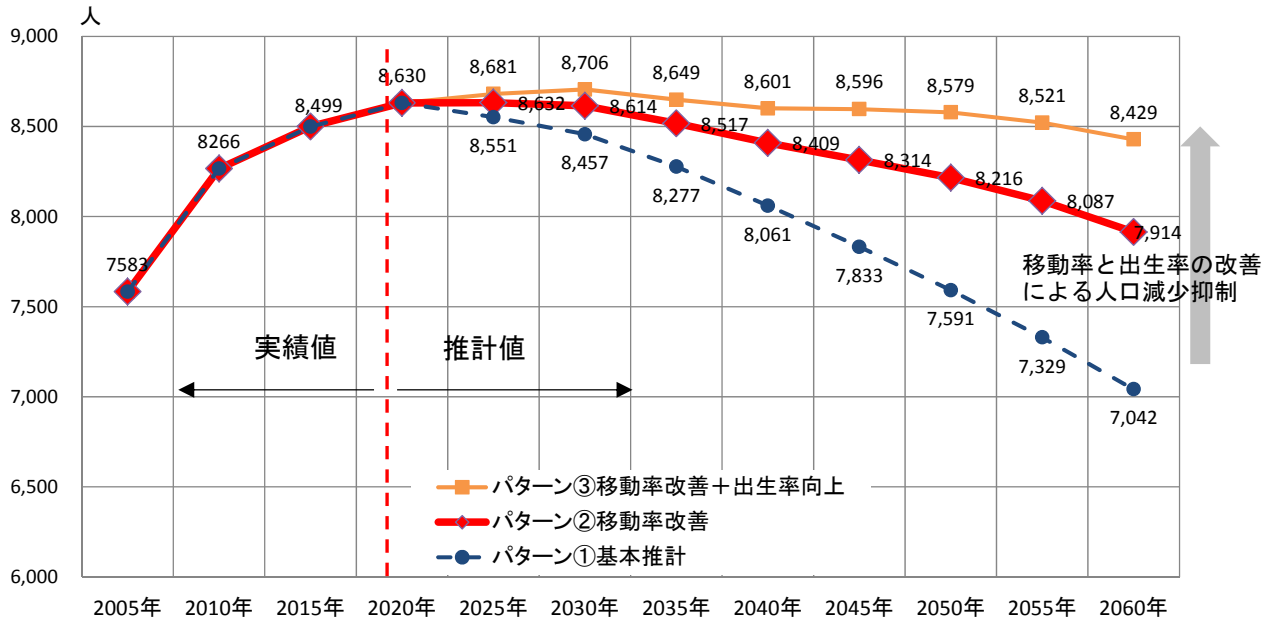
年齢構成比は小数点以下で四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

図 5.2.2-2 パターン②：移動率が改善した場合の年齢階層別人口構成割合
(りんくうポート南地区（警察学校寮）除く)

5.2.3 パターン③移動率が改善し出生率も改善した場合

パターン②と同様に移動率が改善し、かつ、各種施策の結果、2014（平成26）年の出生率1.4が、5年後の2020（令和2）年以降に1.6に上昇すると仮定し推計を行った。

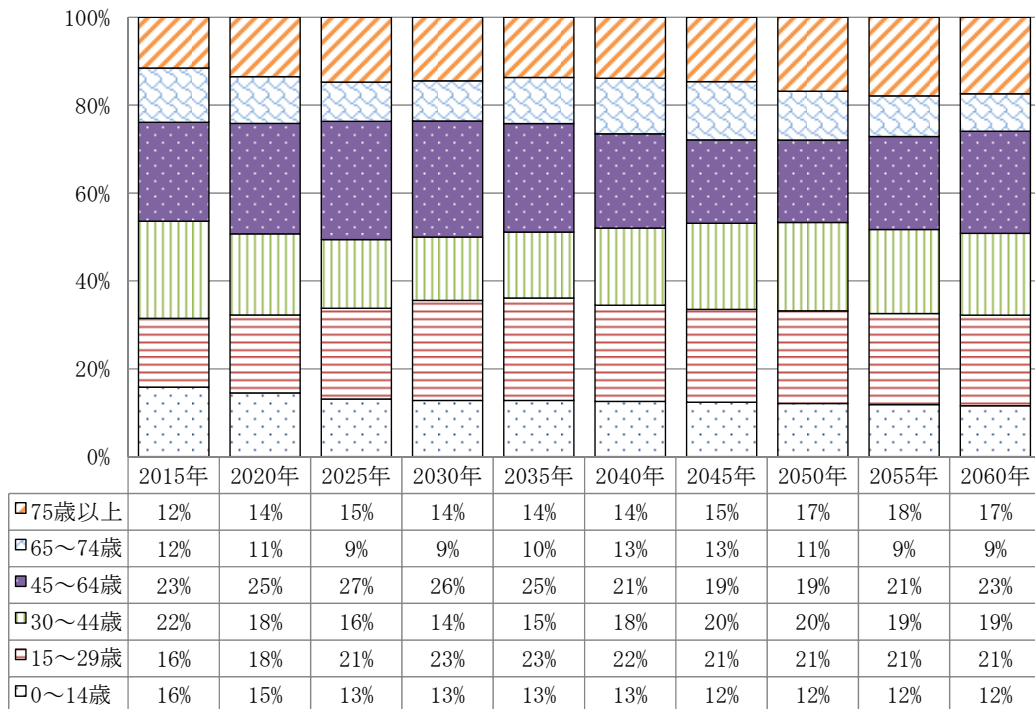
移動率に加えて、出生率を改善することで、20年後の2040（令和22）年に8,061人と推計される本町の人口を8,601人まで引き上げることができると考えられる。



2005年 2010年 2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年 2055年 2060年

※ 2020（令和2）年以降、りんくうポート南地区（警察学校寮）人口は314人で一定と仮定。

図 5.2.3-1 パターン③：移動率及び出生率が改善した場合の将来人口推計



年齢構成比%は小数点以下で四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

図 5.2.3-2 パターン③：移動率、出生率が改善した場合の年齢階層別人口構成割合（りんくうポート南地区（警察学校寮）除く）

6. まちづくりについての住民意識

第2期総合戦略策定のための将来展望に必要な事項の分析には、田尻町民を対象として直近に実施した「第5次田尻町総合計画策定に向けた住民意識調査」(平成30年度)を用いた。「田尻町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のための町民アンケート調査」(平成27年度)は、調査対象年齢や設問が異なり、単純に比較することはできないため、類似する項目について参考比較に用いた。

	第5次田尻町総合計画策定に向けた住民意識調査(平成30年度)	<参考比較>田尻町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のための町民アンケート調査(平成27年度)
調査対象	町在住の16歳以上の住民2,500人 住民基本台帳より無作為抽出	18歳~40歳の町民から1,000人を 無作為抽出
調査期間	2018(平成30)年10月10日 ~10月29日	2015(平成27)年8月28日 ~9月14日
調査方法	郵送による配布・回収(無記名による)	郵送による配布・回収(無記名による)
回収状況	配布総数:2,500通(内7通未到達) 有効回答数:777通 回収率:31.2%(未到達分除く)	配布数:1,000通 有効回収数:297通 有効回収率:29.7%

6.1 結果の概要

①田尻町の暮らしやすさについて

「田尻町を暮らしよいまちだと思いますか。」の問いについて、回答者全体では「どちらかという」と暮らしよいまちだと思う」「暮らしよいまちだと思う」を合わせると87%が田尻町を暮らしやすいと回答している。年代別では、「暮らしよいまちだと思う」の割合は、30歳~39歳代が51.5%で全体に比べて高くなっている。

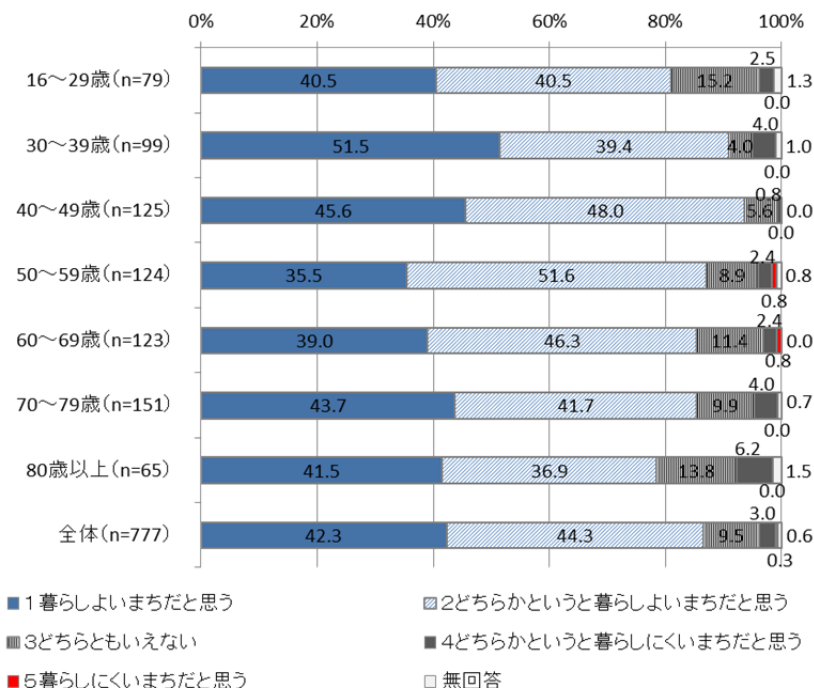


図 6.1-1 年齢層別_田尻町の暮らしやすさ

②今後の定住意向

「あなたは、これからも田尻町に住みつづけたいと思いますか。」の問いについて、回答者全体では「町内に住みつづけたい」が65%で多数だった。年代別では、16～29歳代は「町内に住みつづけたいが町外に移ることになるかもしれない」(38.0%)が最も多くなっている。30～39歳代では「町内に住みつづけたい」(67.7%)が多数となるが、50～59歳代では「町内に住みつづけたい」(57.3%)はやや割合が低くなっている。

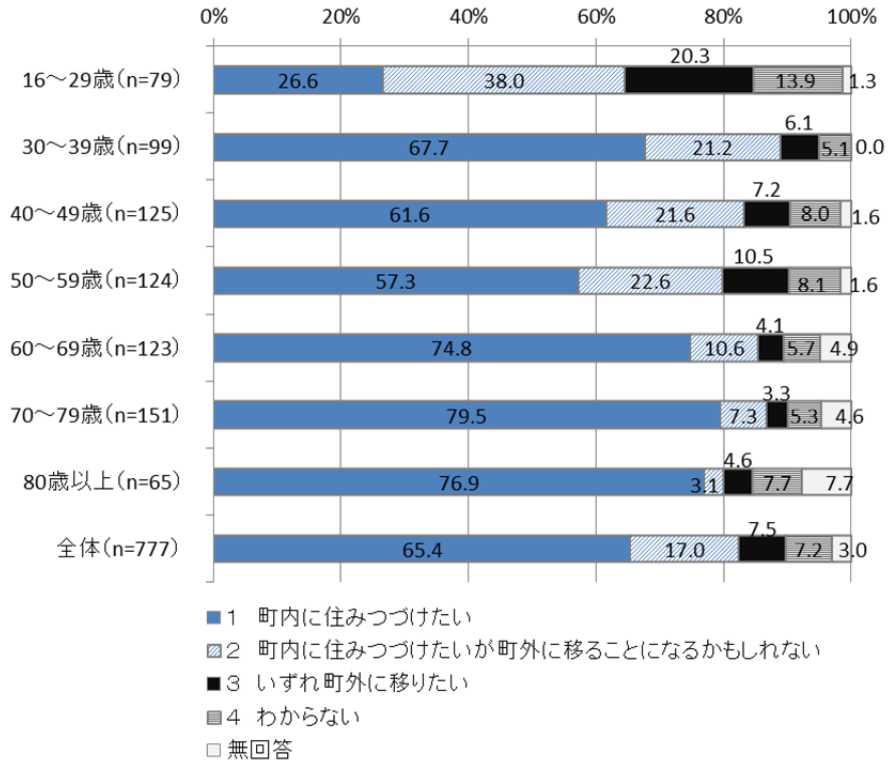


図 6.1-2 年齢層別__定住意向「これからも田尻町に住みつづけたいと思いますか」

回答者の居住年数別で見ると、「町内に住みつづけたい」の割合は、20年以上が75.8%で最も高く、次いで3～10年未満が60.2%で高くなっている。しかし、3年未満と10～20年未満では「町内に住みつづけたい」割合が50%を切っている。

住居の種類別では、持ち家が「町内に住みつづけたい」(71.4%)の割合が最も高いが、府営・町営住宅(62.3%)、民間賃貸(58.6%)でも定住意向は高い。

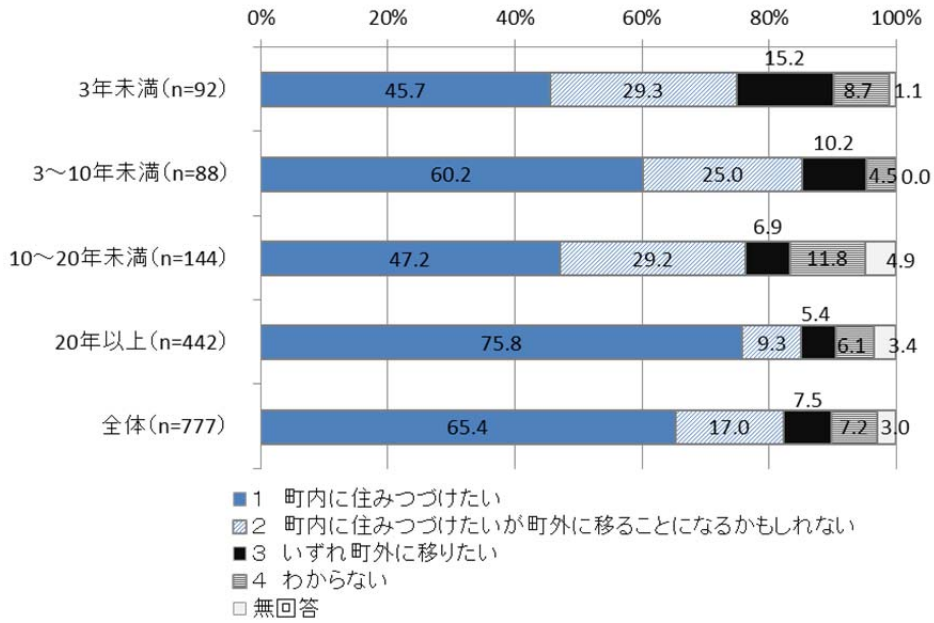


図 6.1-3 居住年数別_定住意向「これからも田尻町に住みつづけたいと思いますか」

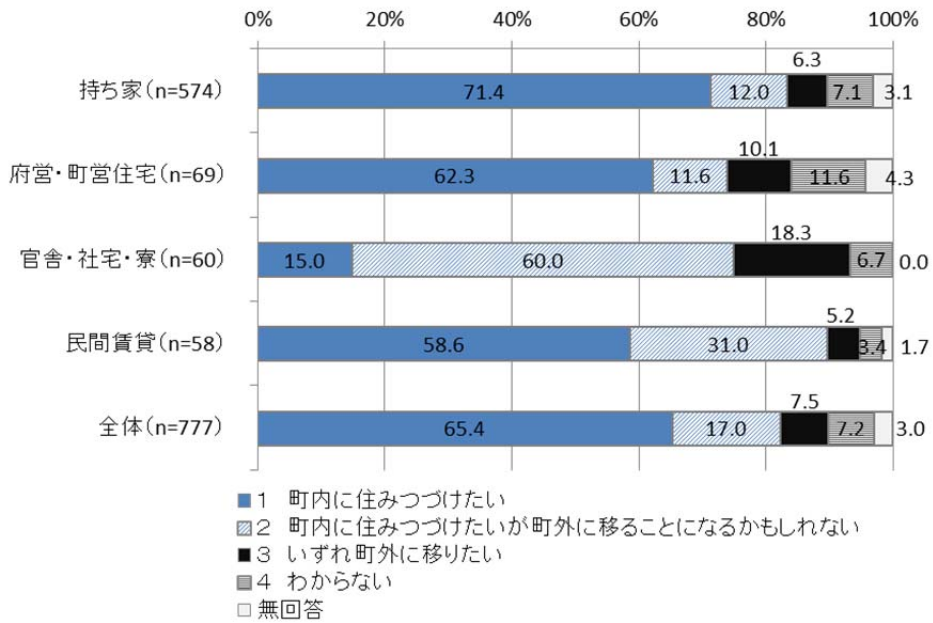


図 6.1-4 住居種類別_定住意向「これからも田尻町に住みつづけたいと思いますか」

平成 27 年度町民アンケート調査では「これからも今の場所に住み続けたいと思いますか。」の問いについて、「今の場所に住み続けたい」「町内でよいところがあれば転居したい」をあわせて 68.1% が本町に居住し続けたいと回答している。

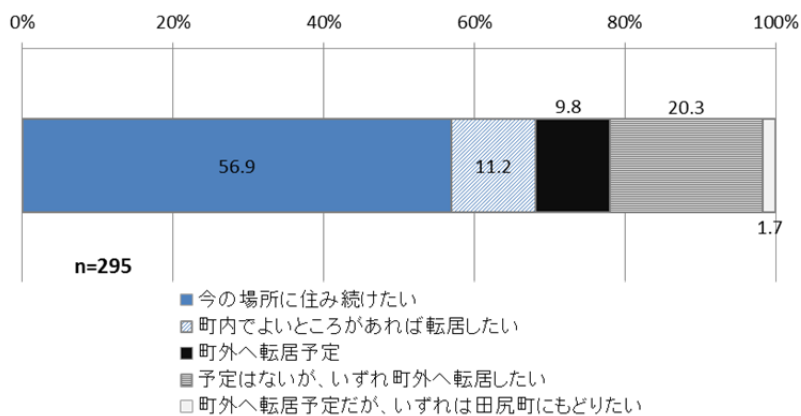


図 6.1-5 平成 27 年度調査_定住意向「これからも今の場所に住み続けたいと思いますか」

③住みつづけたい理由

「②今後の定住意向」で「1町内に住みつづけたい」「2町内に住みつづけたいが町外に移ることになるかもしれない」と回答した人について、田尻町に住みつづけたい理由（複数回答）は、「長く住んでいて愛着があるから」が回答者の5割近くで最も多く、次いで「住宅を購入したから」「交通・買い物など生活に便利だから」がそれぞれ3割で多かった。

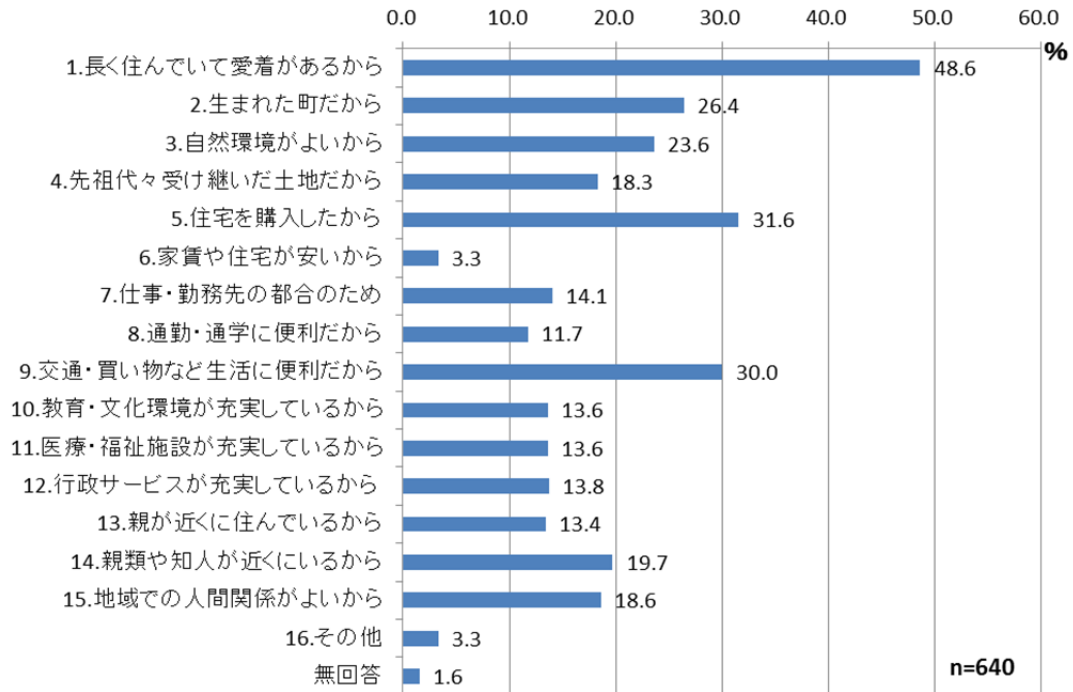


図 6.1-6 住みつづけたい理由「あなたがこのまちに住みつづけたい理由は何ですか」（複数回答）

平成 27 年度町民アンケート調査で今の場所に住み続けたい理由（回答 2 つまで）は、「生まれた町なので」「通勤・通学が便利」がそれぞれ3割で多かった。

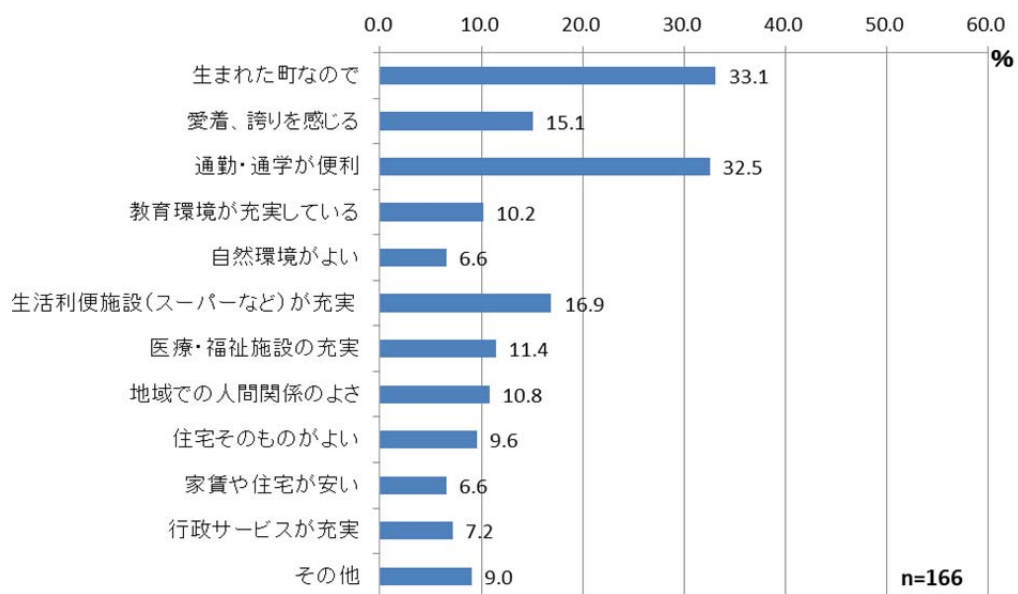


図 6.1-7 平成 27 年度調査_今の場所に住み続けたい理由は主に何ですか。（主なもの 2 つまで）

④外へ移りたい理由

「②今後の定住意向」で「3いずれ町外に移りたい」と回答した人について、田尻町から外へ移りたい理由（複数回答）は、「もっと都会に住みたい」が回答者の4割で最も多く、次いで「交通・買い物など生活に不便だから」が3割、「通勤・通学に不便だから」「仕事・勤務先の都合のため」がそれぞれ2割以上だった。

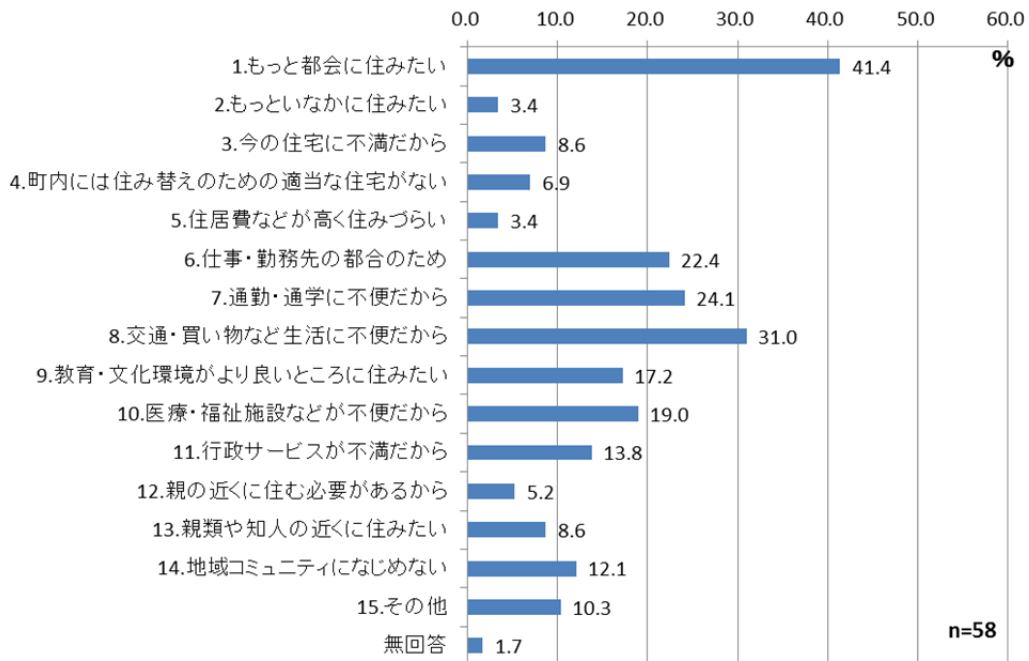


図 6.1-8 外へ移りたい理由「あなたがこのまちから外へ移りたい理由は何ですか」（複数回答）

平成 27 年度町民アンケート調査で町外へ転居したい（転居予定の）主な理由（回答 2 つまで）は、「通勤・通学が不便」が回答者の 3 割以上で多かった。

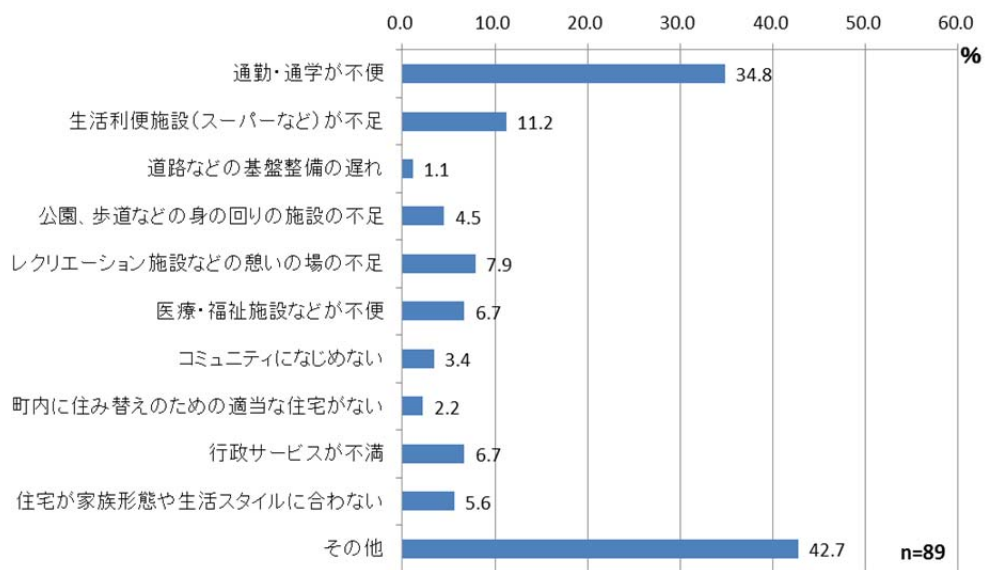


図 6.1-9 平成 27 年度調査_町外へ転居したい理由は主に何ですか。（主なもの 2 つまで）

⑤田尻町の良いところ

「あなたは、田尻町の良いところは何だと思いますか。」（複数回答）の問いでは、「コンパクトなまちであること」が回答者の6割で最も多く、次いで「海のみえる景観や自然がゆたかなこと」「関西国際空港があること」がそれぞれ4割以上、「教育環境がよく「子どもを育てやすい」まちであること」「漁港があり日曜朝市などの賑わいがあること」が3割以上で多かった。

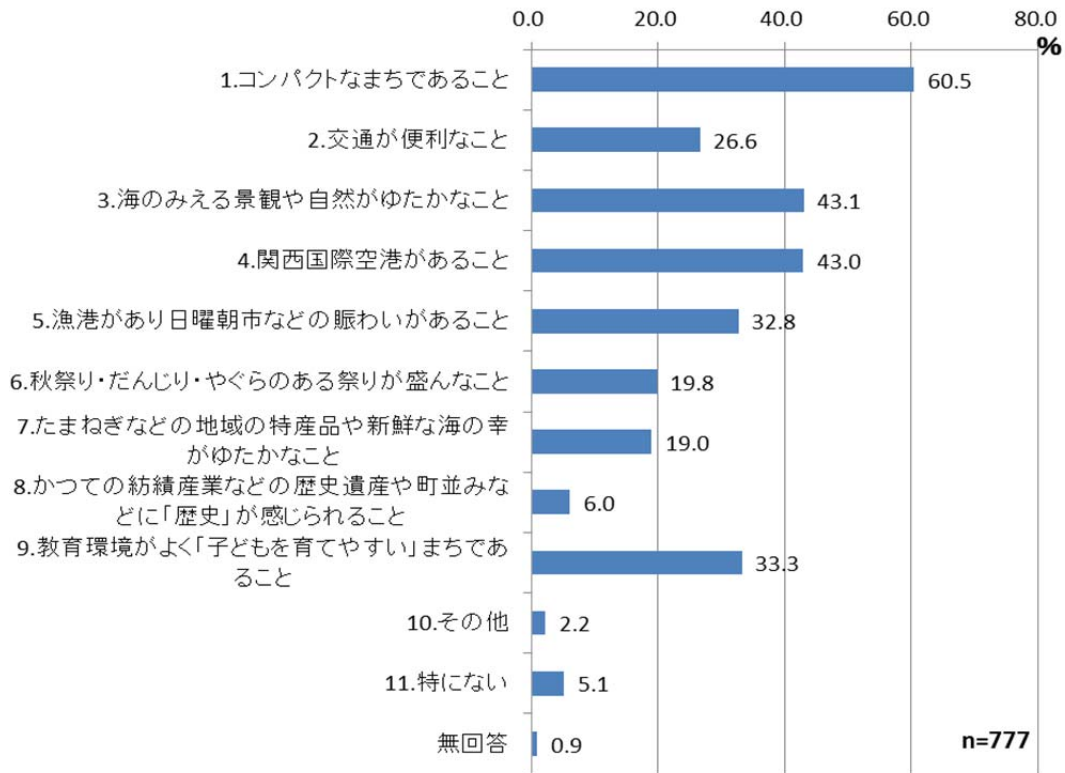


図 6.1-10 田尻町の良いところ（複数回答）

回答者の年代別でみると、田尻町の良いところについて「コンパクトなまちであること」の回答者の割合は、40～49歳代が70.4%で全体に比べて高くなっている。「関西国際空港があること」は、16～29歳代が55.7%、50～59歳代が50.0%で全体に比べて高くなっている。「教育環境がよく「子どもを育てやすい」まちであること」は、40～49歳代が51.2%、30～39歳代が46.5%、16～29歳代が43.0%で、子育て世代で評価が全体に比べて高くなっている。「漁港があり日曜朝市などの賑わいがあること」は、30～39歳代が41.4%で全体に比べて高くなっている。「交通が便利なこと」については、60歳以上では30%以上で全体と比べて高いが、16～29歳代と30～39歳代の若い世代では20%を切っている。

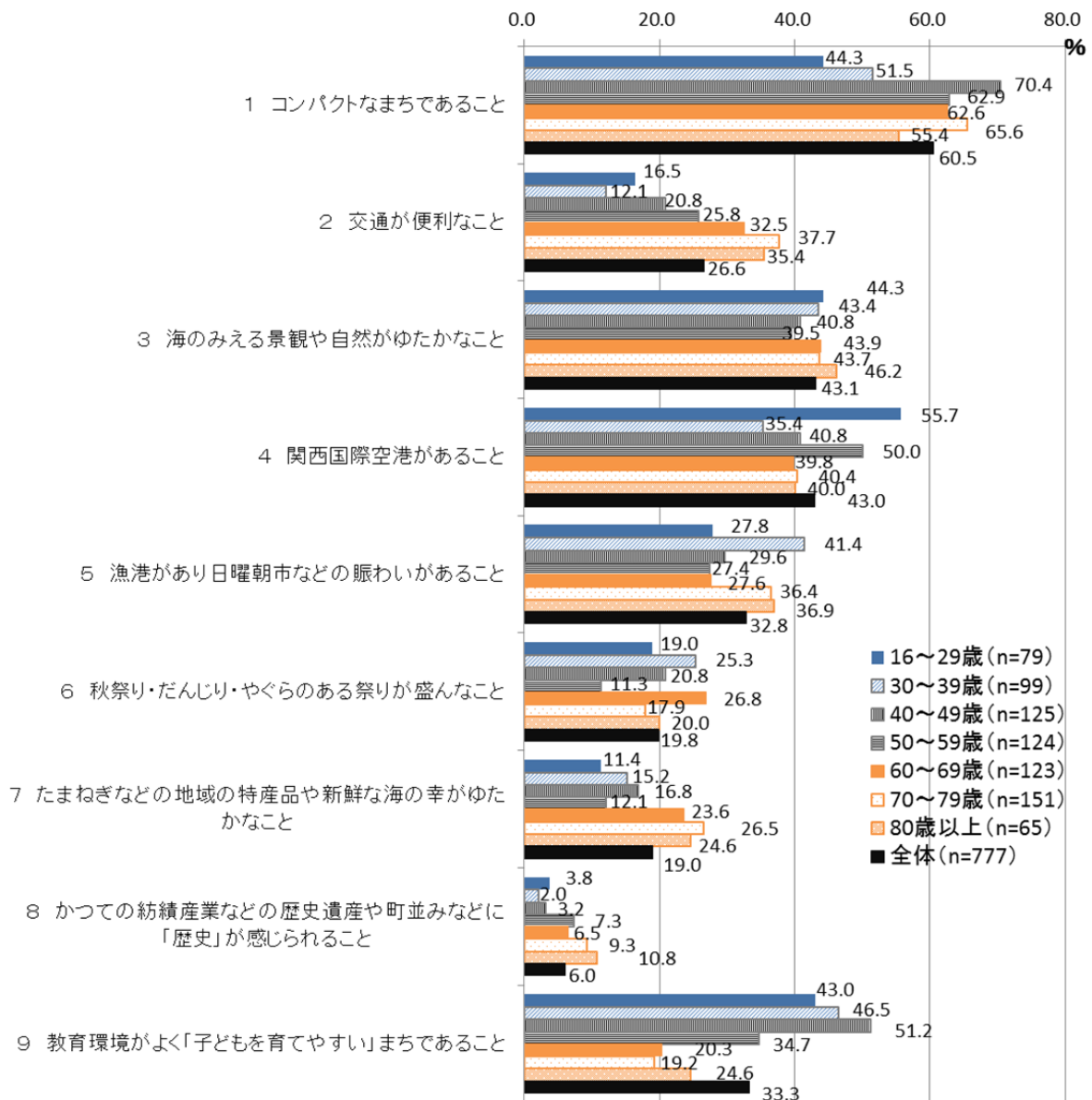


図 6.1-11 年齢層別_田尻町の良いところ（複数回答）

回答者の居住年数別でみると、田尻町の良いところについて「コンパクトなまちであること」の回答者の割合は、3年未満が48.9%で全体に比べて低くなっている。一方で「海のみえる景観や自然がゆたかなこと」は、3年未満が54.3%で全体に比べて高くなっている。「関西国際空港があること」と「漁港があり日曜朝市などの賑わいがあること」では、3年未満はそれぞれ50.0%、46.7%で全体に比べて高く、反対に3~10年未満はそれぞれ28.4%、23.9%で全体に比べて低くなっている。「教育環境がよく「子どもを育てやすい」まちであること」は、3年未満が40.2%、3~10年未満が39.8%で高くなっている。「交通が便利なこと」については、20年以上では30%以上で全体と比べて高いが、20年未満では20%を切っている。

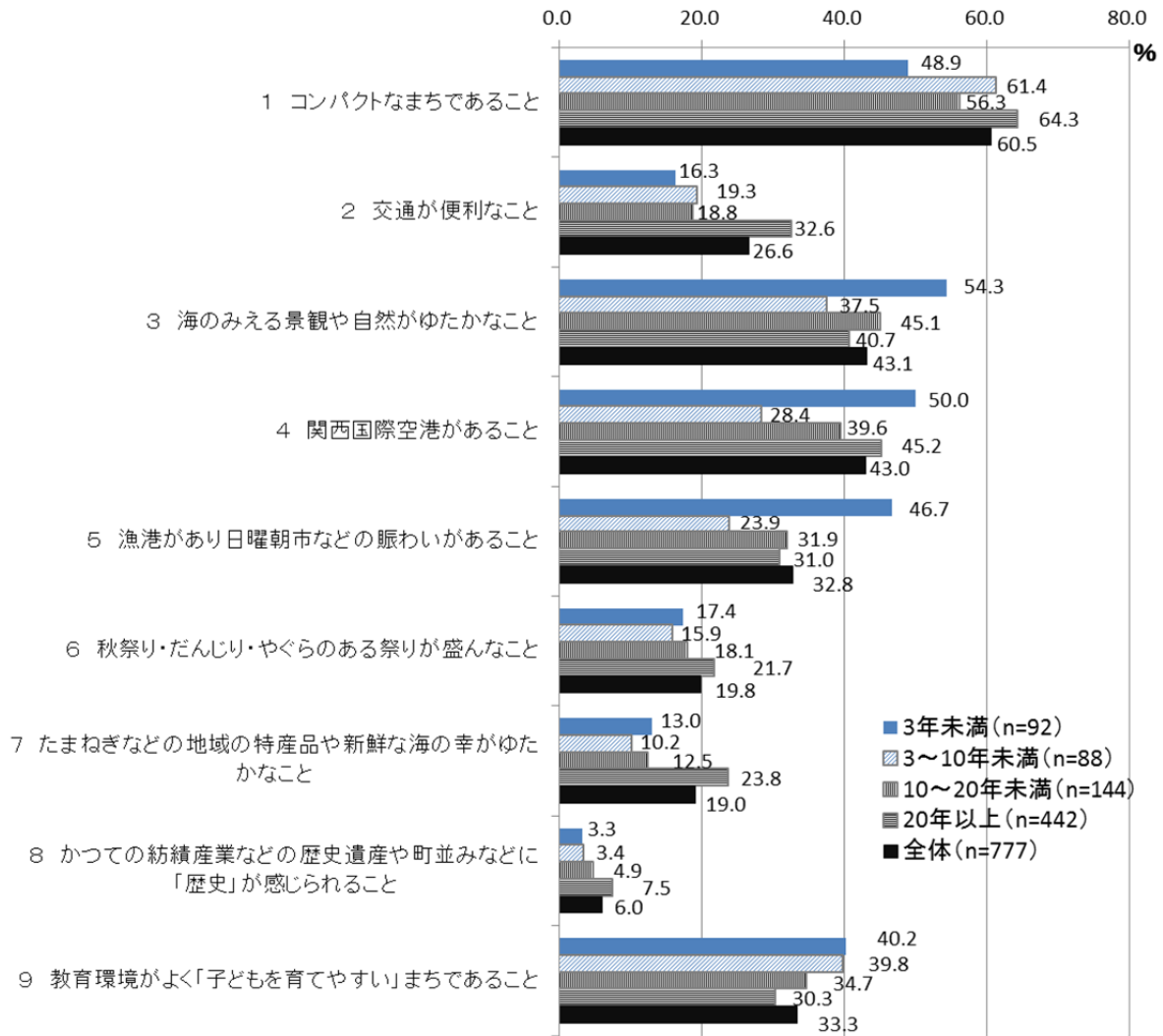


図 6.1-12 居住年数別_田尻町の良いところ（複数回答）

平成 27 年度町民アンケート調査で「田尻町のここが良いと思うところ（愛着、誇りをもてるところ）」の問いでは、「コンパクトなまちであること」が回答者の 3 割以上で最も多く、次いで「海の見える景観」「関西国際空港」が多かった。

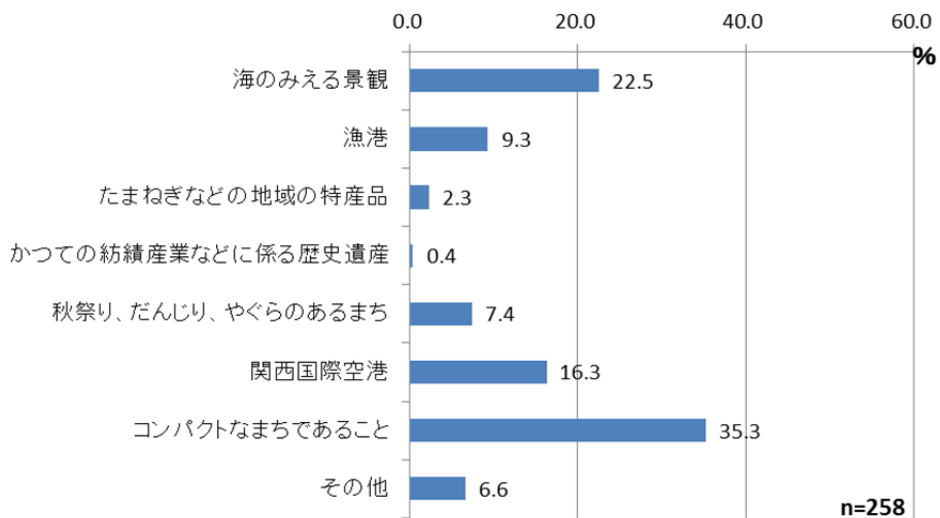


図 6.1-13 平成 27 年度調査_田尻町のここが良いと思うところ（1つ）

⑥田尻町を活気ある町にするため力を入れるべきこと

「田尻町を活気ある町にするための産業・観光振興について、どのような点に力を入れるべきだとお考えですか？」（複数回答）について、「日曜朝市や漁業体験などの観光漁業の振興」「田尻町の特産品づくり」がそれぞれ3割以上で多かった。

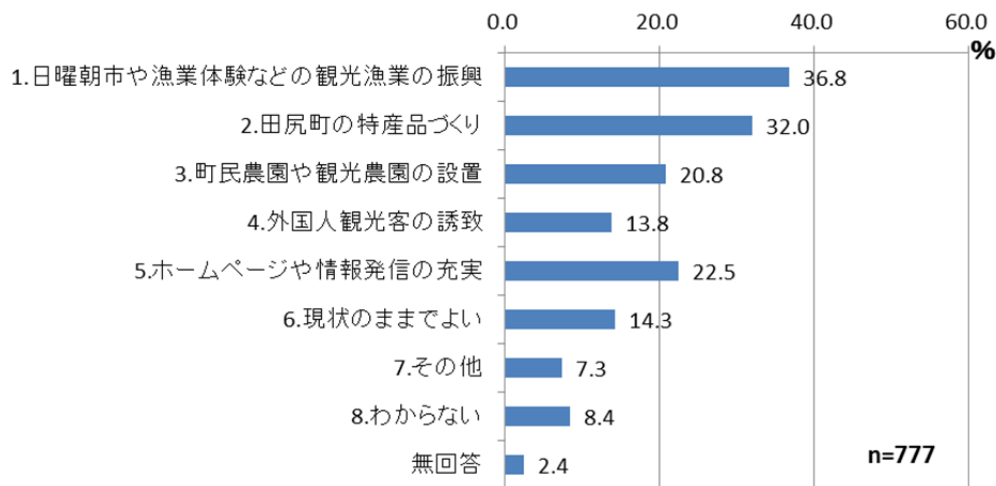


図 6.1-14 田尻町を活気ある町にするための産業・観光振興（複数回答）

⑦田尻町の魅力的な観光資源

「あなた一押し田尻町の魅力的な観光資源」（自由記述）について、魅力的な観光資源として最も多かったのは「日曜朝市」で、記述回答者の45%があげている。次いで多かった回答は「特にない」「田尻歴史館」「秋祭り・祭り」「関西国際空港」「海・海岸・自然」「田尻漁港・ヨットハーバー」「マーブルビーチ」などの記述だった。

項目	件数
日曜朝市	201
関西国際空港	33
田尻漁港・ヨットハーバー	26
漁業体験	12
釣り・海上釣堀	7
りんくうタウン(アウトレット・国際センター・警察学校)	12
マーブルビーチ	26
スカイブリッジ	9
海・海岸・自然	33
夕陽	6
田尻歴史館	53
秋祭り・祭り	49
だんじり、やぐら	19
春日神社・嘉祥寺神社	4
歴史を感じる街並み・街道	4
特産品・食べ物（黄玉ねぎ・水なす・海産物）	17
特にない	54
その他	44
記述回答者数	445

⑧田尻町の将来像

「田尻町が将来どのような町になればよいと思いますか。」（複数回答）の問いでは、「災害に強く治安のよい「安全・安心のまち」」が7割近くで最も多く、「子どもからお年寄りまで健康で安心してらせる「健康と福祉のまち」」「公園や緑にめぐまれ快適で住みやすい「住宅のまち」」がそれぞれ5割以上の回答者からあげられていた。

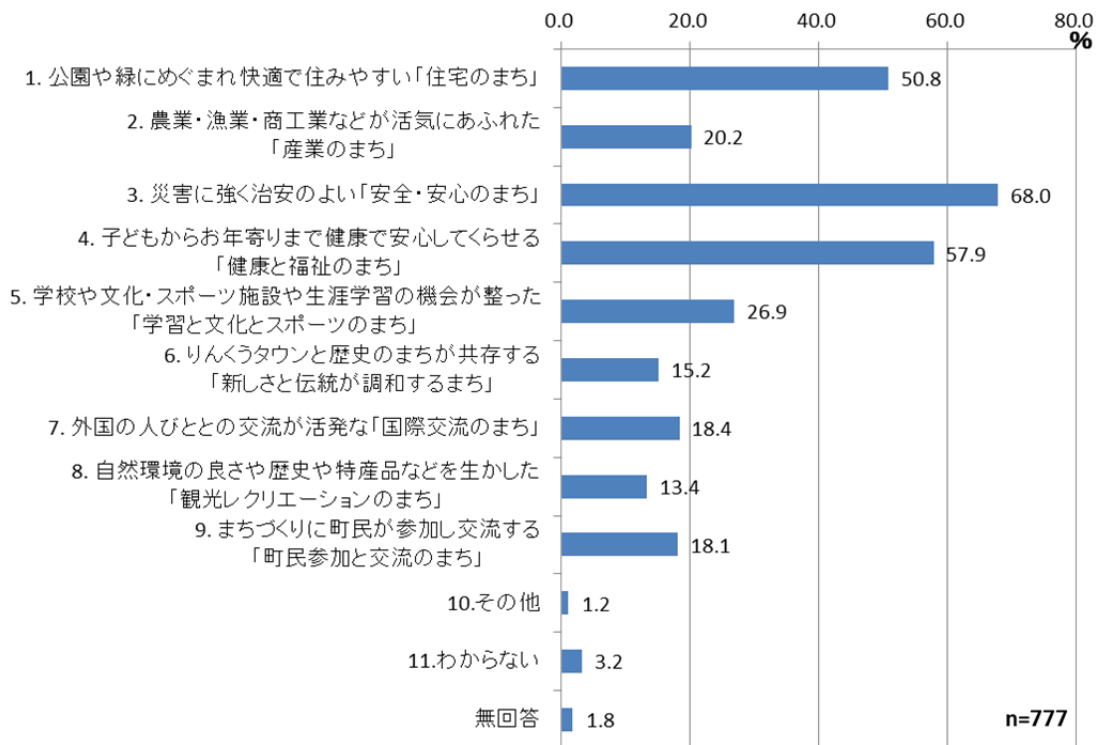


図 6.1-15 田尻町の将来像（複数回答）

平成 27 年度町民アンケート調査で「将来の田尻町はどのようなまちになってほしいと思われませんか」（最も重要と思うものを 1 つ）の問いについて、「子どもからお年寄りまで安心して暮らせる健康と福祉のまち」が5割で最も多く、次いで「快適な住環境が整った良好な住宅地」が2割で多かった。

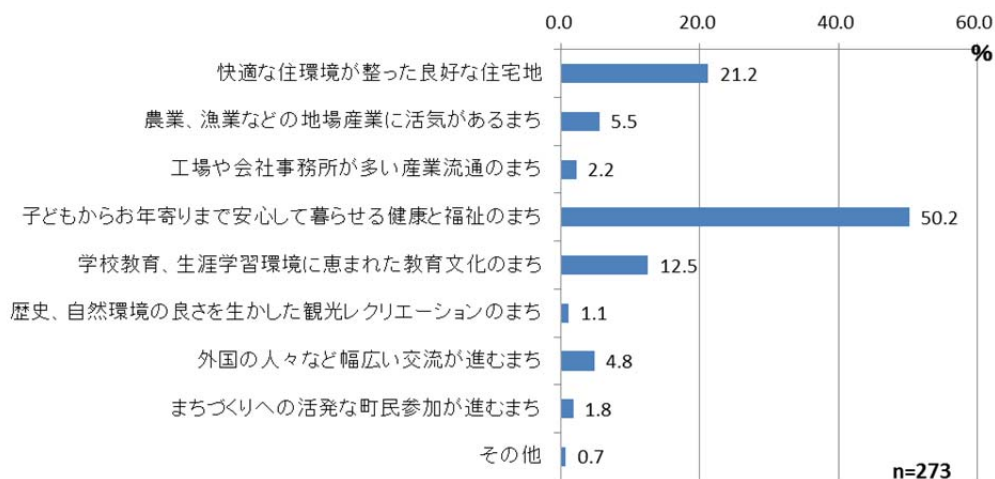


図 6.1-16 平成 27 年度調査_将来の田尻町はどのようなまちになってほしいか（1つ）

⑨町民参加のまちづくり

まちや地域をよりよくするために、現在参加している活動は「特にない」が5割で最も多く、「ごみ減量化・リサイクル活動」「地区会活動」がそれぞれ1割となっている。

今後参加していきたい活動については「わからない」が3割近くで最も多くなっているが、「健康づくり活動」「地域の美化・緑化活動」「防犯・交通安全などの活動」「子育てに係わる活動」のほか多くの項目で、現在の参加よりも回答率が高くなっている。

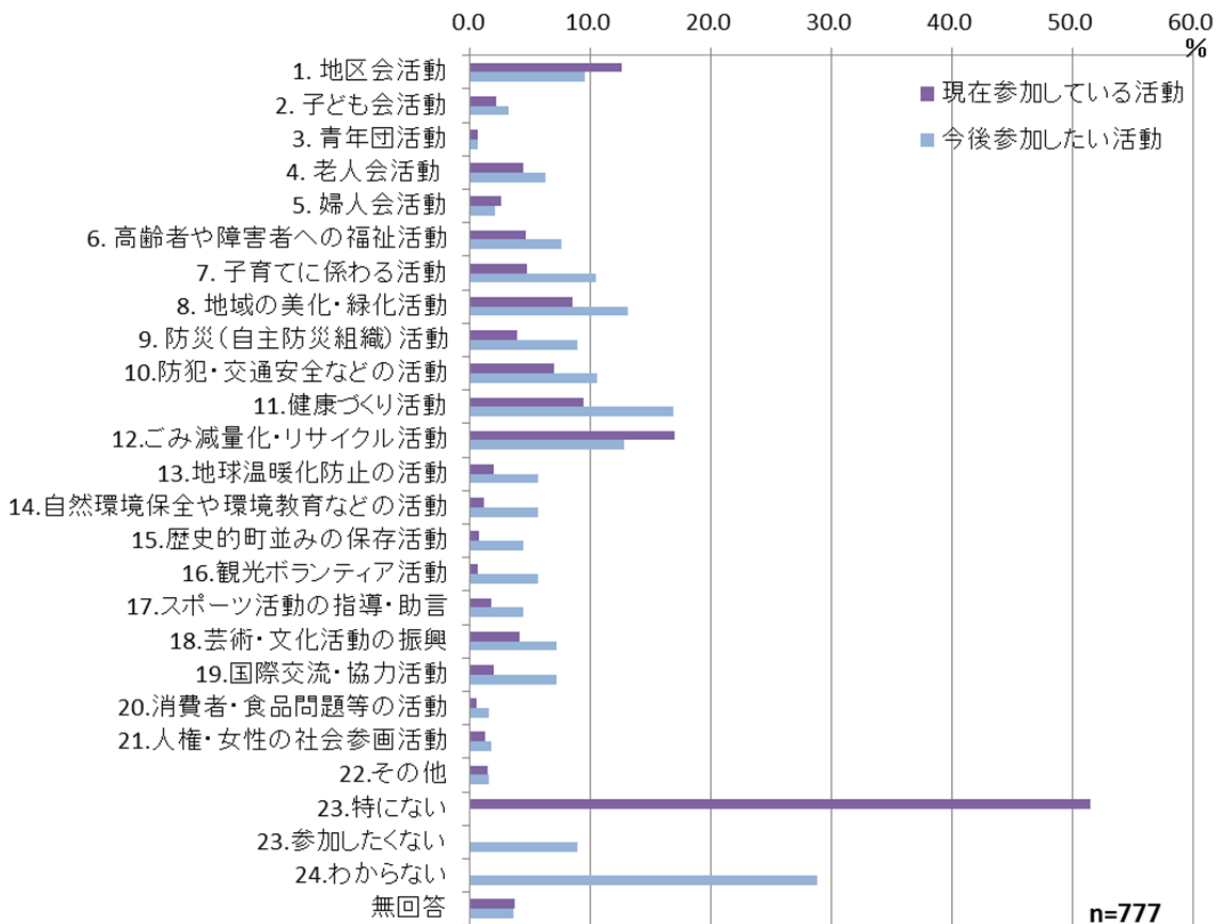


図 6.1-17 まちや地域をよりよくするための活動への参加（複数回答）

6.2 まちづくりについての住民意識の概要

- 田尻町を暮らしやすいと思う割合は87%で高い。
- これからも田尻町に住みつづけたいと思う割合は65%で比較的高く、平成27年度調査とほぼ同様である。但し、16～29歳代は「町内に住みつづけたいが町外に移ることになるかもしれない」（38.0%）が最も多くなっている。また居住年数3年未満と10～20年未満では「町内に住みつづけたい」割合が50%を切っている。住居種類別では、持ち家が「町内に住みつづけたい」（71.4%）の割合が最も高いが、府営・町営住宅（62.3%）、民間賃貸（58.6%）でも定住意向は高い。
- 田尻町に住みつづけたい理由は、「長く住んでいて愛着があるから」が最も多く、次いで「住宅を購入したから」「交通・買い物など生活に便利だから」が多かった。平成27年度調査では「生まれた町なので」「通勤・通学が便利」が多く、同様の傾向といえる。
- 田尻町から外へ移りたい理由は、「もっと都会に住みたい」が回答者の4割で最も多く、次いで「交通・買い物など生活に不便だから」「通勤・通学に不便だから」「仕事・勤務先の都合のため」が多かった。
- 田尻町の良いところは、「コンパクトなまちであること」が回答者の6割で最も多く、次いで「海のみえる景観や自然がゆたかなこと」「関西国際空港があること」「教育環境がよく「子どもを育てやすい」まちであること」「漁港があり日曜朝市などの賑わいがあること」が多かった。平成27年度調査とほぼ同様の傾向であった。
「教育環境がよく「子どもを育てやすい」まちであること」は、16～29歳代、30～39歳代、40～49歳代の子育て世代で評価が全体に比べて高くなっている。「交通が便利なこと」については、60歳以上では全体と比べて高いが、16～29歳代と30～39歳代の若い世代では低くなっている。また居住年数20年未満でも低くなっている。
- 田尻町を活気ある町にするため力を入れるべきことは、「日曜朝市や漁業体験などの観光漁業の振興」「田尻町の特産品づくり」「ホームページや情報発信の充実」が多かった。
- 田尻町の魅力的な観光資源としては、「日曜朝市」が最も多く、他には「田尻歴史館」「秋祭り・祭り」「関西国際空港」「海・海岸・自然」「田尻漁港・ヨットハーバー」「マーブルビーチ」などがあげられた。
- 田尻町の将来像としては、「災害に強く治安のよい「安全・安心のまち」」が7割近くで最も多く、「子どもからお年寄りまで健康で安心してらせる「健康と福祉のまち」」「公園や緑にめぐまれ快適で住みやすい「住宅のまち」」がそれぞれ5割以上で多かった。平成27年度調査では「安全・安心のまち」の選択肢はなかったため、「健康と福祉のまち」「良好な住宅地」の順で多かった。
- まちや地域をよりよくするために、現在参加している活動は「特にない」が5割で最も多いが、今後参加していきたい活動については多くの項目で、現在の参加よりも回答率が高くなっている。

7. 人口の将来展望

